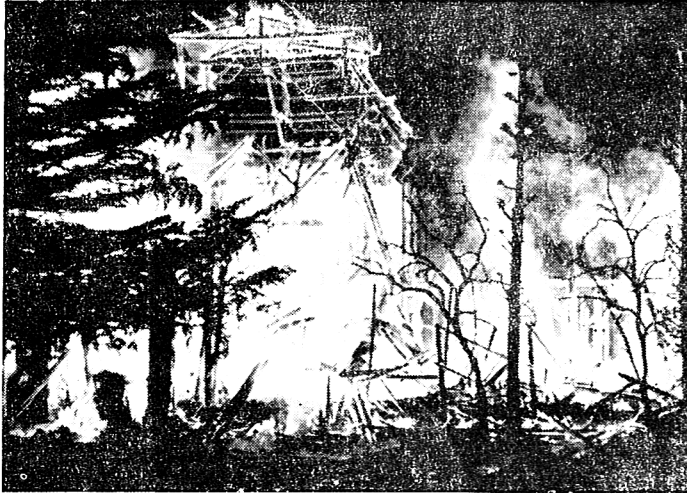


統計茨城

目 次

冬とともに 家計調査資料の見方……………本多秀司…1～2	
第13回茨城県統計図表コンクール入選作品 決る……………3～6	
毎月勤労統計調査結果速報（7月分）……………7～9	
昭和36年工業統計調査結果……………10～21	
統計資料案内……………22～23	
経済スポット……………24～25	
企業と統計……………26	
グラフにみる……………27	
統計図表展今日ある記……………宮田良二…28～29	
日本の広告費……………29	
市町村の横顔（美和村）……………30	
人間雑話(6)……………塚本勝義…31	

茨城県総務部統計課
茨城県統計協会



冬とともに

寒い冬のおとづれとともに、火災シーズンがやってくる。昔から「地震、雷、火事親父」といわれ、災害のうちで最も恐れられているのが火事である。

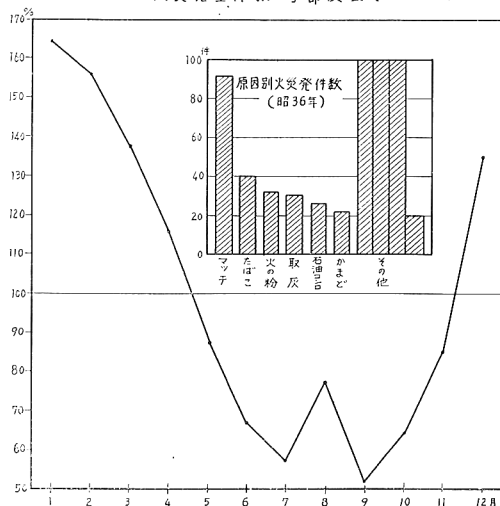
原始時代には木をすりあわせ、あるいは火打石によつて火を起した、そのことによつて寒い時にはいろいろに火をとり、食べ物も煮たり焼いたりして食べることが出来、また武器やいろいろの用具も作られるなど、人間の生活を飛躍的に豊かにしてくれた。

最近では私達の生活も高度になつて、従来の炭や薪にかわつて、石油、電気、ガスなどの燃料の占める割合が次第に大きくなつてきているが、それでも火災発生件数は昭和33年292件、34年319件、35年392件36年560件と年とともに増加している。火災による損害額も昭和36年には5億円にのぼり、これだけの金で立派なビルディングが立てられることを考えると、火災の恐ろしさとともに経済的損失が極めて大きいという事実を知らされる。

グラフは、過去10年間のデータによつて本県の火災発生件数の季節変動を月別平均法によつて計算したものであるが、これによると11月頃から火災の発生が第次に多くなり、12、1、2月はことに多いことを私達に警告している。

一生をかけて築きあげた我家も、ちよつとした不注意から、一瞬のうちに灰と化してしまう、誰しもこんな悲劇にはあいたくないだろう、そのためには、まだ火のついていないマッチや、煙草の吸い殻などを無造作に捨てることのないよう、身近なところから気をつけて行きたいものである。

・火災発生件数の季節変動(月別平均法)



家計調査資料の見方

総理府統計局 本 多 秀 司

最小経済単位としての世帯がおこなう諸生活を、その経済活動面からとらえようとするのが家計調査である。一方で収入があり、他方で支出がある、また、そうした流れとは別に貯蓄があり保留分があり、過去から引きつがれてストックとなつている住宅や、耐久財がある。一世帯の経済活動といつても、それは複雑であり、とらえるに難解なものである。もちろん家計調査では、そうした一切の消費世帯の経済活動を、もれなく、正確にそして迅速にとらえることが要求される。わが国の家計調査は、収入支出という流れの面を經常家計調査が、貯蓄の面を貯蓄動向調査が、ストックの面を全国消費実態調査の一かたる耐久消費財調査がそれぞれ明らかにする、また、時間的な経済活動の変化は經常調査が、空間的な比較、分析には5年毎におこなわれる全国消費実態調査が有用なデータを提供する。しかしながら、世帯によつて千差万別とも言うべき経済活動をとらえるのは容易ではなく、とらえた結果を分析するのも勿論、大変な仕事である。とくに消費生活が複雑になればなるほど、類型化は困難であり、結果表示は難解なものになる、世帯によつて職業が異なり、年齢構成が異なり、世帯規模にも大あり小あり、所得の違い、消費パターンの違いなど一寸考えただけでも複雑化要因はいくつでもある。結果表示にあたっては、もつとも経済活動の質、量を左右しそうなファクターによつて、家計の変化をとらえんとする。經常家計調査の月報を見ると、毎月、4つのファクターが家計面を明らかにするために用いられている。すなわち所得あるは消費金額、世帯人員数、職業(月により年齢、産業)そして都市別の4つである。もちろん、これがファクターのすべてでないことは言うまでもない。

さて、こうして表示されて家計費をいかに見るか。第1に、家計調査がどのようにして行なわれているかについてある程度の知識が必要である。第2に、家計調査で用いられている言葉の定義や意味について知ること、第3に、収入や支出がどのように分類、表示されているかなどが最小にして不可欠の知識である。家計調査は他の統計調査、たとえば人口、事業所調査などと違って、我々一人一人にとつてもつとも身近な問題を明らかにするものである。一世帯あたり、全国平均の毎月消費額は3万7千円であると言え、自分の世帯がそれに比べて高いか低いかという反応は即座にくる。そうした意味で家計調査は我々になじみ易い統計調査といわれるべきだ

ろう。また、それ故に、利用価値も高いわけである。

先に述べた3つの知識のうち、ここでは、第3番目の結果表示について若干の解説を試みんとするものである。どんな世帯でも収入と支出が消費経済活動の中心であることは言うまでもない。家計調査では、調査技術上勤労者世帯のみについて収支両面をとらえているわけだが、当然、収支バランスということが問題になつてくる。赤字の出る世帯もあろうし、貯蓄のある世帯もあろう。平均としてはどうなるのか、またそれがどこに表示されているのか。下に示したのは収支バランスの図式である。

家計収支バランス

収入総額		
実収入(Y)	実収入以外の収入(y)	前月からの繰入金(T)

→(N)

消費支出(O)	非消費支出(n)	翌月への繰越金(t)
実支出	実支出以外の支出	
支出総額		

収入総額、すなわちその月に入つた一切の収入と、支出総額、すなわちその月に出た一切の支出とは一致する。貯金をすれば、その分だけ世帯から金が出たと見て支出総額の中に入れられる。また、貯金を引出せば、その分だけ世帯に金が入るわけだけから収入総額の中に入れられる。月賦で物を買うとする。たとえば今年の11月に4万円のテレビを買う。仮りに10か月払いとしよう。この場合、家計調査ではやや特殊な扱いをする。まず、4万円の収入があつたと見なす。勿論、借入金とみなすわけである。したがつて、11月には収入総額のうちの月賦、掛買という項目に4万円が入る。同様に4万円のテレビを買つたわけだから(実際に全額支払つていくなつても)支出総額のうちの家具什器という項目に4万円が入る。かくして収支のバランスはとれるわけである。つぎに毎月4千円づつの支出があるとすれば、これは月賦、掛買払いということになつて、支出総額の中に入る。ここで疑問に思うのは、①収支とも仮想上の金額が入るので過大評価していることにならない、②11月以降の収支バランスはとれるのか、という2点がある。第1の点についてはもし現金買いをすれば、その扱いは、上に述べ

たと同様にするわけだから、それが月賦買いになったからといって、その市場価格が家計費のどこにも現われないということになれば、かえって正確性の原則に反することになるわけだ。第2の点については問題はない。11月以降の支払いが現金であり、その現金に相当する収入は当然その月の収入総額に入っている筈だからである。ただ、問題は、月賦については、こうした二重記入の点が残されており、11月以降の現金支払の分だけ、家計費を過大評価しているという疑点がある。

つぎに、現金のまま、その月に残されたり、また、翌月にまわされたりした分については、一応収入総額の中に、前月からの繰入金という項目を設け、同様に、翌月にまわされた分については、翌月への繰越金という項目に含めて処理している。本来ならば、当然、この両者は一致すべき性質のものである。11月30日の午後11時59分にあつた金は、余程の突発事件がない限り、12月1日の午前12時にはそのままある筈だからである。ただ、実際には記入不備や調査世帯の交替などのために月平均5～6百円の相異がある。にも拘わらず、繰入金や繰越金の大きさは家計分析を試みる際の一つの目安を提供する。それは、生活規模の大きさを明瞭に示すものであるからである。

さて、収入総額は実収入、実収入以外の収入、前月からの繰入金の3つに分かれる。同様に支出総額も実支出、実支出以外の支出、翌月への繰越金の3つに分かれる。実支出は消費支出と非消費支出から成る。普通、生活費というのはこの消費支出を意味する。実収入から実支出を差引いたものは家計黒字である。同様に、これは(実収入以外の収入プラス前月からの繰入金)マイナス(実支出以外の支出プラス翌月への繰越)によつても得られる。繰入金と繰越金とが、本来、一致するものであり、また実際上も一致するなら、黒字は実収入以外の収入と実支出以外の収入との差に等しい。これは、いうまでもなく貯金や保険掛金と貯金引出しや保険取金との差額である。家計調査では貯蓄純増という言葉を使っている。

実収入から非消費支出を引いたものは可処分所得と呼ばれる。つまり税金部分を除いた手取所得のことである。家計分析では、この可処分所得と消費支出と貯蓄純増との3本がもつとも中心的な要素となる。所得は消費と貯蓄とにわかれるからである。所得をI、消費をC、貯蓄をSとすれば

$$I = C + S$$

であり、両辺をIで割ると

$$1 = \frac{C}{I} + \frac{S}{I}$$

となる。 $\frac{C}{I}$ は平均消費性向、 $\frac{S}{I}$ は貯蓄性向と呼ばれ両者を加えると1になる。しかし、実際には1にならない。もとに戻つて、これを説明しよう。収入総額と支出

総額は等しい。それぞれの構成要因をY(実収入)、 γ (実収入以外の収入)、T(前月からの繰入金)およびO(消費支出)、N(非消費支出)、n(実支出以外の支出)、t(翌月への繰越金)とする。

$$Y + \gamma + T = O + N + n + t$$

$$Y - N = (O + n + t) - (\gamma + T)$$

$$= O + (n - \gamma) + (t - T)$$

$$\frac{Y - N}{Y - N} = \frac{O}{Y - N} + \frac{n - \gamma}{Y - N} + \frac{t - T}{Y - N} \dots \textcircled{1}$$

式①の左辺は1である。右辺の一項は平均消費性向であり、二項は広い意味の貯蓄率、三項は、本来、零になるべきものだが、前述したように、繰入金と繰越金が一致しないのでその分の差。したがつて、家計調査という貯蓄率と平均消費を加えても1にならないわけである。

平均消費性向は所得が高くなるにしたがい小さくなる。家計調査の結果によつてみると、昭和30年には90.8%だつたものが、35年に85.1%となつている。時系列によらなくとも、所得階級別にこの数字をみると明らかである。

消費性向が一、つまり所得のすべてが消費される場合その所得を收支均等所得という。最低生活費の一つの目安となるわけである。全国消費実態調査の所得階級別結果によつて計算すると、收支均等点は1万3千4百円である。つまり、この収入以下だと家計は赤字になる点である。だからといって、もちろん、この額が最低生活費であると結論することはできない。家計費の必要額は世帯規模によつて大きく異なってくるからである。所得階級別の結果では、所得の低い階級には、世帯人員数の少ない世帯が入つており、また高所得階級では、逆に世帯人員が多く、有業者の多い世帯が入ってくる。ただ所得だけの大小によつて、最低生活費を規定することはできない。

以上、家計調査資料の見方というにはあまりにとりもめない記事になつてしまつたが、このほか、弾性値の問題、五分位階級の問題など、家計調査結果を分析する際に必要となつてくる概念上あるいは技術上の問題もあり、いずれかの機会にゆずりたい。



第 13 回

茨城県統計図表コンクール入選作品決る

県と県教育委員会ならびに県統計協会では、統計思想の普及宣伝と統計の表現技術の研さんをはかるため、県民からひろく統計図表を募集していたが、締切日までに第1部（小学校1～3年）65点、第2部（小学校4～6年）68点、第3部（中学校）28点、第5部（一般）1点の162点が集まった。

10月1日県統計館で県統計課，教育庁総務課，指導課，県統計協会の役職員多数の審査員によって，公平厳正な審査を行なった結果，知事賞などの入選作品が決まり，このうち小学校および中学校各々上位入選作品5点は，第10回統計図表全国コンクール参加作品として推薦された。



審査経過

審査方法としては第1に作品のとりあげているテーマが，募集要領の課題，小学校の場合「あなたがたの学習の結果をあらわす統計図表」中学校の場合「あなたがたの住んでいる市町村または学校生活の実情を示す統計図表」にあつているかどうかによつて，これにあつていないものは落した。例えば小学生であるのに「〇〇市のテレビはふえている」「〇〇市の工場しらべ」「茨城県一年間の火さいの数」「〇〇市の人たちの職業しらべ」な

どは，むしろ中学生がとりあげるようなテーマであり，小学生の場合もつと学習の結果から得られた資料を問題にしたほうが望ましいわけです。また中学生のもので「茨城県の交通事故」などの県の統計資料をテーマとして使っているものも見受けられましたが，これも課題にあつていないといえないでしょう。

第2の問題としては教師の手が入っているものはないかということです。これは募集要領にも絶対に教師の手を入れないよう示されているのでありますが，実際にはまだ応募作品の中に明らかに教師の手が入っていると認められるものが少なくありません。しかし小学校の1～3年の場合などは一枚の統計図表を完全に児童だけでまとめあげるのは困難とも考えられます。このような場合統計資料の処理，構図のとり方など必要最少限度の指導をすることはよいと思いますが，この場合にもあくまで子供の考えを生かした指導が望まれます。いずれにしても教師が手を入れないということは先生方がコンクールの趣旨を理解され，その良識にまっほかありません。

第3の問題としてマジックインキ，鉛筆などを使用しているものはないかということです。記録用の統計図表あるいは簡単な説明用の統計図表の場合は，便利さという面でマジックインキなどの使用も結構ですが，展示用の統計図表である以上当然美しさということが要求されるわけで，その意味では小学生の低学年はクレヨン，高学年及び中学生はポスターカラーによつて美しく仕上げる必要があります。

以上3点に照合して不適當であると認めたものはまず形式的に落されたわけで，残った作品のうちから，資料の選択40点，構図30点，美観30点という審査基準によつて良い作品を選びだし，これを更に審査員間で協議し入

選順位を決定した。

審査講評

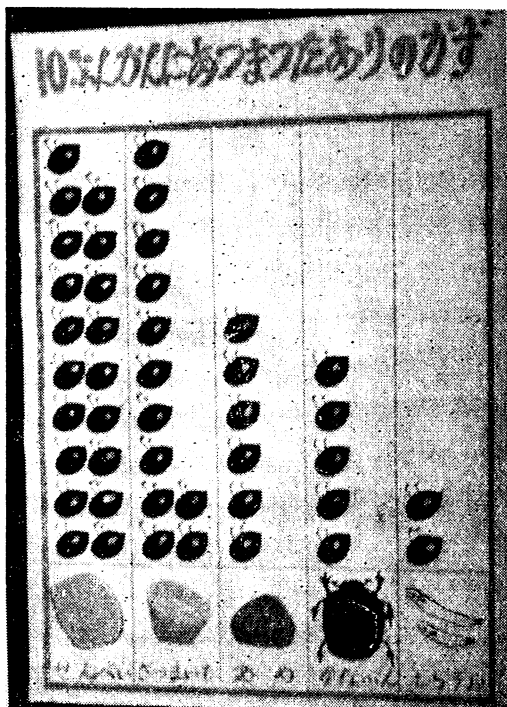
今年は締切日を9月20日としたため、昨年よりも時間的に余裕もあり、昨年は全国コンクールで本県の作品が入選しているなど心理的にも多数の作品が出品されるのではないかと予想していたのですが、結果はその逆で昨年の226点にくらべ163点と少なかった、これは古河市などで昨年は市のコンクールで落ちたものを出してきたが今年が入選作品のみを県のコンクールに出品してきたことも影響している。地域別の応募状況は相変わらず古河、結城などの県西地区に片寄っており、コンクールの趣旨からも望ましいものではなく、他地区の奮起が望まれます。しかし猿島郡三和村立諸川小学校、行方郡玉造町立玉造小学校など統計教育実験学校からの出品は大きな意義を持つものと思われます。

作品の内容は全般的に向上した、即ちテーマのとらえ方が適切であり、統計図表としての基礎的な誤りが少なくなつて、色調も原色をさげ調和のとれた色調の統計図表が多くなつたことです。以下各部について述べてみましょう。

第1部(小学校1～3年)

この部では統計図表としてきちんとまとまつたものよりも、美観などに多少難点はあつても、子供らしい思いつき、考え方が審査のうえでも一つの大きなポイントになるわけです。そういうアイデアという面では昨年にくらべ目覚ましい進境を示しております。入選1席「10ぶんかんにあつまつたありのかず」入選2席「よるとんできた虫しらべ」入選3選「むしばは何日でなおるか」などいずれも理料的なものでありますが子供のアイデアとしては面白い。とくに「10ぶんかん」とか「よるとん」のように観察の時点を明らかにしたところは感心させられます。また「よるとんできたむしらべ」は構図がいかに子供らしく画いてあるのに審査員はひかれたよ

第1部入選1席



うです。ただ虫の集まつた数を多い順にならべていないところは注意を要します。

入選3席「たまごくらべ」は種類の違った鶏の卵を調べたのは大変よかつたが低学年の作品にしては出来過ぎているとの声もあつた。

交通しらべで車の台数をアイソタイプで画いたものうちアイソタイプ1つを大きいものを100台、小さいものを10台として表わしていたのは、アイソタイプ図表を画くときの、同形、同大、同単位という原則からもはずれており、あまり小さい数値の表現にとらわれ、かえつてみにくい図表になるので、1つの形のアイソタイプによつて画くのが良い。

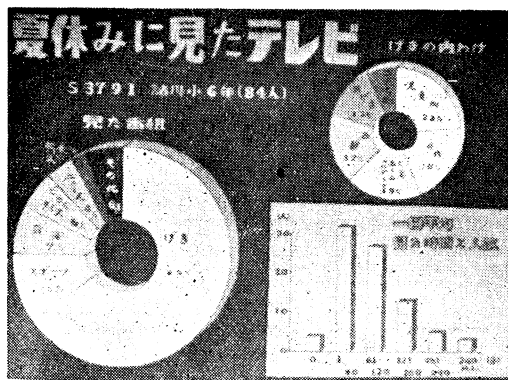
以上作図にあつて二、三注意していただきたい点を述べましたが、これ以外にも先生の適切な指導があれば申し分ない統計図表となつたものも少なくありませんので、低学年の場合よく先生がみてやることがとくに必要ではないでしょうか。

第2部(小学校4～6年)

この部は良くまとまった作品が多かったが、何か一つものたりなさを感じられます。と申しますのはあまりにもオーソドックスに画かれているものが多く、子供らしい面白い表現をしているものが少なかった。

入選1席「夏休みにみたテレビ」はテーマとしては目新しいものではないが、安定した構図と落付いた色調で欠点がないことでトップになった。入選2席「私の父のたばこ消費量」は生徒達の父親50人についてたばこの消

第2部入選1席

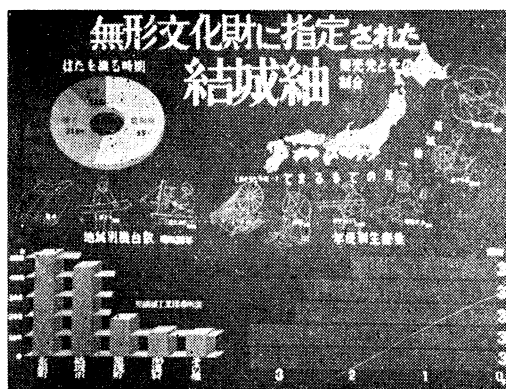


費量を、1日平均、種類別などにわけて調べたことは統計調査の面で優れている。しかしテーマと子供との関係は問題があろう。同じく「太陽の高さと温度」はテーマとしてはよく出るものであるが、全体としてのまとまっている点がかわれた、ただ線図の表現が弱すぎるのが残念であった。入選3席「私の家の調味料使用量調べ」はテーマもよく問題の仕方もよかつたが、色彩と構図ではもつと工夫する必要がある。入選作以外にも「ビニール温水と気温しらべ」「プール利用」などよいテーマをとりあげながらも、表現方法の悪さから落ちている作品も少なくない。ポスターカラーも使いはじめなのでやはり先生方が使い方などをよく指導していただくことが必要です。

第3部(中学校)

この部は昨年にくらべ低調さを感じさせられる、それは全体的にもいえることであるが、入選1席を除いては

第3部入選1席



づばぬけて優秀である作品が少なかった。入選1席「無形文化財に指定された結城紬」は生産量をはじめ多くの事項を適当な空間をつくりながら乱れなく画かれており中央部に生産工程が絵画的に書かれているのがこの図表を一段とひきたてている。色調の渋さもテーマにふさわしい。標題が前年同様だったことは一考を要す。入選2席「増加する工場」は地図などを入れているところが統計図表にアクセントをつけており、見る者の注意をひく増加する工場の様子を角度をかえて説明しているところはよいが、まとまりとしては難がある。入選3席「テレビの普及」はテーマとしてはあまり変りばえのしたものでないが、表現の仕方が非常にスッキリしていて色彩も近代的でスマートなものである。中学校ともなると流石に統計図表として基本的な誤りをしているものはあまりみられないが、なお一層よい統計図表を画くには、棒グラフ、線グラフ、パイグラフなどいろいろな図形の長所短所をよく理解して、集めた資料を限られた面積により効果的に表現することが大切でしょう。また色彩の面でもポスターカラーの性質のみみこんで、色相と明度差をうまく使いわけ美しい図表とすることを心がけておく必要があります。

今後より素晴らしい作品をつくりだすためには、常に斬新なしかも学習や生活に密着したテーマをみいだし、これらを調べ図表化すること、図表化するにあたっては統計図表の目的に合ったものとし、構図、色彩とも新しい感覚が大きな要素となるでしょう。(生井)

第13回 茨城県統計図表コンクール入選者

第1部 (小学校1～3年)

入選区分	表題	氏名	学年	学校名
1	10ぶんかんにあつまつたありのかず	一色 治	1	古河市立古河第1小学校
2	よるとんできたむししらべ アジア大会せいせき表	古福 沢田 秀淳 男	1	〃 第5小学校
		江戸崎町立江戸崎小学校	2	
3	びょうきやすみしらべ 虫歯はなんにちでなおるか	古山 沢中 好恵 美 江子	2	古河市立古河第5小学校
		真大田 下管村 伸恵 子		
		小貫 貫 京敏 美子	2	結城市立上山川小学校
佳作	たまごくらべ ちようせんあさがおのかずしらべ	伏中 木山 洋 子	2	三和村立諸川小学校
		松池 永田 光有 枝子		
佳作	交通しらべ つくつくぼうしのないたかず	青木 京 子	2	笠間市立笠間小学校
		船橋 真智 子	3	〃
		さいとう はじめ	2	古河市立古河第一小学校

第2部 (小学校4～6年)

1	夏休みに見たテレビ	酒井 慎 介	6	三和村立諸川小学校
		渡松 辺 永 昇 猛		
2	私たちの父のたばこ消費量しらべ 太陽の高さと温度	荒井 良 一	5	〃
		稲葉 富美 男		
3	一学期中の学習 読書状況調べ 私の家の調味料使用量調べ	鈴星 木野 一博 三夫	6	結城市立江川北小学校
		大島 直 子		
		中村 成 子	〃	〃 江川南小学校
佳作	お母さんの一日 各種バットによるバツティング	福田 洋 子	〃	江戸崎町立江戸崎小学校
		江頭 俊 徹 明子	〃	古河市立古河第5小学校
佳作	牛乳のでかた	江口 雄 作	〃	玉造町立玉造小学校

第3部 (中学校)

1	無形文化財に指定された結城紬	菊山重代子 吉森すみ子	3	結城市立上山川中学校
2	郷土の誇る民芸品結城紬 増加する工場	森田きぬえ 須藤トシ江	〃	〃
		石川さかい 小島 恵子	〃	〃
3	テレビの普及 私たちの郷土の移り変わり けがに注意しよう	岩崎さみ子 早坂 純子	1	結城市立結城中学校
		小川 和男 沢田 孝義	3	〃 江川中学校
		富山 真理 加藤 恭子	2	古河市立古河第2中学校
岡田 初江				
佳作	古河市の死亡者 全国トップ結城市の桐下駄 結城市の農業をこうかえる	鈴木 明治 小久保輝夫	2	〃
		飯島 豊 広江あき子	3	結城市立上山川中学校
		石島 則男 江原 義勝	1	結城市立江川中学校

第4部 (高等学校) 該当作品なし

第5部 (一般) 〃

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和37年7月分)

茨 城 県

第1表 産業常用労働者の種類及び性別1日平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1日平均現金給与額
	総額	男子	女子	総額	男子	女子	総額	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者										
総 数	23,475	26,242	15,110	19,401	22,129	11,073	4,074	4,113	4,037	612
D 鉱 業	26,855	25,577	10,003	23,174	24,450	9,393	1,084	1,127	610	400
E 建 設 業	24,258	30,234	11,170	18,730	20,764	9,290	8,125	9,470	1,880	891
F 製 造 業	21,261	23,906	12,932	18,060	20,600	10,064	3,201	3,306	2,868	583
18 食 料 品	27,125	33,769	15,927	16,874	20,944	10,014	10,251	12,825	5,913	—
20 織 維 工 業	17,722	37,261	12,622	13,324	26,050	10,202	4,398	12,211	2,420	441
26 化 学 工 業	24,364	31,399	12,326	21,200	27,593	10,267	3,164	3,806	2,059	—
30 窯 業 土 石 製 品	28,807	32,132	12,362	21,445	23,635	10,614	7,362	8,497	1,748	704
32 非 鉄 金 属	23,950	26,910	11,807	18,840	20,895	10,408	5,110	6,015	1,399	591
33 金 属 製 品	13,176	15,640	9,116	13,127	15,587	9,095	49	53	41	809
34 機 械 製 造 業	19,253	20,695	14,077	15,561	17,246	9,515	3,692	3,449	4,562	—
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	18,130	21,876	13,191	16,629	20,765	10,207	1,501	1,111	2,984	451
19.38.39 そ の 他	33,942	41,695	20,230	21,385	24,787	15,368	12,557	16,908	4,862	545
G 卸 売 及 び 小 売 業	26,098	32,669	17,825	16,931	22,035	10,568	9,167	10,634	7,257	343
H 金 融 及 び 保 險 業	28,867	34,609	20,539	23,436	29,267	14,980	5,431	5,432	5,559	—
I 不 動 産 業	17,215	20,797	9,087	17,215	20,797	9,087	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	31,688	34,602	23,428	24,395	27,444	15,755	7,293	7,158	7,673	386
K 電 気 ガ ス 水 道 業	31,188	31,708	18,022	30,747	31,297	16,822	441	411	1,200	—
L 医 療 保 健 業	23,428	34,204	16,585	22,467	32,868	15,862	961	1,336	723	413
生 産 勞 働 者										
D 鉱 業	23,779	24,734	9,202	22,868	23,806	8,550	911	928	652	—
E 建 設 業	23,163	26,206	9,146	17,562	19,643	7,976	5,601	6,563	1,170	—
F 製 造 業	18,287	20,275	12,523	15,339	17,379	9,426	2,948	2,896	3,097	—
18 食 料 品	23,073	29,170	14,448	14,864	18,786	9,317	8,209	10,384	5,131	—
20 織 維 工 業	14,341	28,873	12,318	11,075	19,358	9,931	3,266	9,515	2,387	—
26 化 学 工 業	18,986	24,121	11,714	15,383	19,578	9,443	3,603	4,543	2,271	—
30 窯 業 土 石 製 品	26,260	29,319	10,301	20,786	22,923	9,664	5,474	6,396	637	—
32 非 鉄 金 属	19,808	21,704	10,387	15,729	17,093	8,950	4,079	4,611	1,437	—
33 金 属 製 品	12,159	14,203	8,660	12,110	14,150	8,619	49	53	41	—
34 機 械 製 造 業	16,183	16,747	13,905	13,251	14,345	8,828	2,932	2,402	5,077	—
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	17,382	18,577	13,222	15,653	17,395	9,588	1,729	1,182	3,634	—
19.38.39 そ の 他	27,910	33,813	18,652	18,268	20,088	15,414	9,642	13,725	3,238	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者										
D 鉱 業	26,746	30,743	11,252	24,765	28,388	10,706	1,981	2,355	546	400
E 建 設 業	35,099	39,190	15,803	21,338	23,285	12,282	13,761	15,932	3,521	891
F 製 造 業	28,155	31,784	14,116	24,367	27,587	11,911	3,788	4,197	2,205	583
18 食 料 品	39,067	44,375	23,168	22,796	25,925	13,425	16,271	18,450	9,743	—
20 織 維 工 業	34,129	48,080	15,990	24,046	32,388	13,200	10,083	15,692	2,790	441
26 化 学 工 業	36,291	44,169	14,430	34,093	41,657	13,101	2,198	2,512	1,329	—
30 窯 業 土 石 製 品	37,464	42,423	17,852	23,685	26,350	13,145	13,779	16,073	4,707	740
32 非 鉄 金 属	29,392	23,719	13,146	22,940	25,868	11,771	6,452	7,851	1,375	591
33 金 属 製 品	18,839	24,483	11,284	18,839	24,483	11,284	—	—	—	809
34 機 械 製 造 業	30,141	36,472	14,495	23,756	28,840	11,192	6,385	7,632	3,303	—
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	25,658	28,348	13,108	24,631	27,375	11,831	1,027	973	1,277	451
19.38.39 そ の 他	50,688	60,335	26,256	30,038	35,900	15,192	20,650	24,435	11,064	545

産業常用労働者の種類別及び性別 1日平均月間実労働時間数及び出勤日数

第 2 表

(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
總 数	196.6	199.9	186.5	179.8	180.0	179.4	16.8	19.9	7.1	23.9	24.0	23.7
D 鉱 業	196.8	197.9	184.4	171.9	171.9	171.6	24.9	26.0	12.8	23.7	23.6	24.6
E 建 設 業	189.7	193.4	172.6	180.5	183.1	168.2	9.2	10.3	4.4	23.4	23.7	22.0
F 製 造 業	197.2	201.4	184.0	179.8	180.3	178.1	17.4	21.1	5.9	23.8	24.0	23.3
18 食 料 品	191.5	198.5	180.0	174.6	176.9	170.9	16.9	21.6	9.2	22.9	23.5	21.9
20 織 維 工 業	199.2	206.1	193.0	197.1	196.3	192.8	2.1	9.8	0.2	25.4	24.6	25.0
26 化 学 工 業	193.7	198.5	185.3	182.6	183.6	180.8	11.1	14.9	4.5	25.2	25.8	24.1
30 窯 業 土 石 製 品	196.4	198.3	186.5	178.1	177.7	179.8	18.3	20.6	6.7	23.1	23.0	23.4
32 非 鉄 金 属	200.5	205.3	180.9	174.9	176.1	170.2	25.6	29.2	10.7	23.8	24.0	23.0
33 金 属 製 品 業	195.2	198.0	190.6	183.9	185.0	182.2	11.3	13.0	8.4	23.0	23.0	22.9
34 機 械 製 造 業	201.3	204.4	189.9	187.2	187.9	184.5	14.1	16.5	5.4	24.3	24.3	24.2
35 電 氣 機 器 具 製 造 業	197.8	202.1	181.3	178.6	179.3	175.8	19.2	22.8	5.5	23.8	24.0	23.2
19.38.39 そ の 他	194.0	203.4	177.4	175.4	178.5	169.8	18.6	24.9	7.6	23.2	23.6	22.4
G 卸 売 及 び 小 売 業	212.4	211.3	209.8	198.1	194.1	199.1	14.3	17.2	10.7	24.9	24.7	25.1
H 金 融 及 び 保 險 業	186.2	186.7	185.4	178.1	177.4	179.0	8.1	9.3	6.4	25.2	25.2	25.2
I 不 動 産 業	201.7	209.7	183.6	177.7	179.3	174.1	24.0	30.4	9.5	23.7	23.9	23.2
J 運 輸 通 信 業	192.0	196.2	180.5	177.3	179.5	171.2	14.7	16.7	9.3	23.8	23.8	23.7
K 電 気 ガ ス 水 道 業	182.9	182.7	188.7	170.1	169.7	180.9	12.8	13.0	7.8	24.1	24.1	24.1
L 医 療 保 健 業	203.4	205.7	202.1	188.2	187.0	189.0	15.2	18.7	13.1	24.6	24.6	24.5
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	195.8	196.5	183.8	170.1	170.0	171.8	25.7	26.5	12.0	23.3	23.3	24.1
E 建 設 業	185.1	190.2	161.7	176.1	180.0	158.3	9.0	10.2	3.4	22.6	23.0	20.8
F 製 造 業	196.5	201.5	182.1	178.9	179.6	176.9	17.6	21.9	5.2	23.6	23.8	23.0
18 食 料 品	191.1	199.9	178.7	172.2	174.1	169.6	18.9	25.8	9.1	22.7	23.2	21.9
20 織 維 工 業	194.4	209.0	192.9	193.0	199.1	192.7	1.4	9.9	0.2	24.9	25.0	25.0
26 化 学 工 業	196.3	203.9	180.7	185.4	188.6	180.9	10.9	15.3	4.8	25.4	26.4	24.0
30 窯 業 土 石 製 品	198.7	202.2	185.7	178.4	179.3	175.8	20.3	22.9	6.4	23.0	23.1	22.9
32 非 鉄 金 属	196.3	201.2	171.6	168.1	169.3	162.0	28.2	31.9	9.6	23.0	23.3	21.6
33 金 属 製 品 業	193.1	197.2	186.3	182.6	185.2	178.4	10.5	12.0	7.9	22.8	23.0	22.5
34 機 械 製 造 業	201.6	204.4	190.1	186.9	187.4	184.7	14.7	17.0	5.4	24.1	24.1	24.3
35 電 氣 機 器 具 製 造 業	194.6	199.3	178.6	177.6	178.7	174.0	17.0	20.6	4.6	23.6	23.8	22.9
19.38.39 そ の 他	192.1	204.8	172.2	172.2	176.9	164.9	19.9	27.9	7.3	22.8	23.4	21.9
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	201.6	205.9	185.3	180.9	183.4	171.3	20.7	22.5	14.0	25.5	25.6	25.3
E 建 設 業	199.9	200.4	197.4	190.2	190.1	190.6	9.7	10.3	6.8	25.3	25.3	24.8
F 製 造 業	198.8	201.2	189.6	181.8	181.9	181.6	17.0	19.3	8.0	24.3	24.4	24.0
18 食 料 品	193.0	195.2	186.8	181.8	183.4	177.4	11.2	11.8	9.9	23.6	24.3	21.6
20 織 維 工 業	201.3	206.3	194.6	195.4	196.5	193.9	5.9	9.8	0.7	24.4	24.6	24.3
26 化 学 工 業	187.9	189.2	184.2	176.3	174.8	180.5	11.6	14.4	3.7	24.7	24.8	24.5
30 窯 業 土 石 製 品	188.5	186.2	199.7	176.8	173.4	190.3	11.7	12.8	7.4	23.2	22.8	24.9
32 非 鉄 金 属	206.0	210.6	190.3	183.2	184.9	178.6	22.8	25.7	11.7	25.2	25.0	24.3
33 金 属 製 品 業	206.5	203.3	210.9	191.1	184.1	200.4	15.4	19.2	10.5	24.0	23.1	25.1
34 機 械 製 造 業	200.2	204.5	189.6	188.3	190.0	184.1	11.9	14.5	5.5	24.7	24.9	24.0
35 電 氣 機 器 具 製 造 業	204.4	207.9	188.4	180.6	180.6	180.5	23.8	27.3	7.9	24.2	24.0	24.0
19.38.39 そ の 他	199.5	200.3	197.4	184.3	182.6	188.5	15.2	17.7	8.9	24.3	24.1	24.8

産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇

第 3 表 労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の 月間推計延 人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
139,675	105,363	34,312	1,881	1,202	679	3,783	2,436	1,347	137,773	104,129	33,644	65,296
10,344	9,472	872	160	145	15	115	111	4	10,389	9,503	883	7,739
6,041	4,968	1,073	148	107	41	179	129	50	6,010	4,946	1,064	26,854
93,623	70,950	22,673	1,048	639	409	3,053	1,965	1,088	91,618	69,624	21,994	8,851
3,683	2,295	1,388	115	49	66	211	76	135	2,268	1,319	3,587	—
1,560	304	1,256	46	1	45	27	1	26	1,571	304	1,275	1,569
1,859	1,174	685	13	9	4	21	10	11	1,851	1,173	678	—
3,868	3,216	652	39	31	8	127	101	26	3,780	3,146	634	3,224
6,731	5,422	1,309	166	99	67	263	194	64	6,639	5,327	1,312	2,044
1,603	997	606	16	10	6	67	41	26	1,552	966	586	310
5,444	4,258	1,186	35	19	26	94	67	27	5,385	4,210	1,175	—
52,307	41,303	11,004	355	270	85	1,894	1,238	656	50,768	40,335	10,433	113
2,088	1,337	751	20	13	7	35	29	6	2,073	1,321	752	44
8,607	4,647	3,960	218	136	82	186	79	107	8,639	4,704	3,935	14,229
4,480	2,647	1,833	86	49	37	72	32	40	4,494	2,664	1,830	—
376	262	114	4	2	2	2	2	0	378	262	116	—
14,287	10,573	3,714	195	102	93	161	103	58	14,321	10,572	3,749	7,623
1,917	1,844	73	22	22	—	15	15	—	1,924	1,851	73	—
3,118	1,217	1,901	40	12	28	71	36	35	3,087	1,193	1,894	906
8,672	8,143	529	150	136	14	109	106	3	8,713	8,173	540	—
4,179	3,431	748	138	105	33	173	129	44	4,144	3,407	737	—
65,632	48,731	16,901	796	487	309	2,650	1,739	911	63,778	47,479	16,299	—
2,746	1,614	1,132	89	23	66	153	71	82	2,682	1,566	1,116	—
1,319	167	1,151	45	—	45	27	1	26	1,337	162	1,170	—
1,280	749	531	9	7	2	18	10	8	1,271	746	525	—
2,990	2,513	477	32	27	5	103	79	24	2,919	2,461	458	—
3,708	3,070	638	96	96	—	196	145	51	3,608	3,021	587	—
1,365	860	505	13	10	3	65	40	25	1,313	830	483	—
4,246	3,408	838	33	18	15	77	61	16	4,202	3,365	837	—
35,528	27,510	8,018	252	178	74	1,717	1,132	585	34,063	26,556	7,507	—
1,535	940	595	18	11	7	29	23	6	1,524	928	596	—
1,672	1,329	343	10	9	1	6	5	1	1,676	1,333	343	7,739
1,862	1,537	325	10	2	8	6	—	6	1,866	1,539	327	26,854
27,991	22,219	5,772	252	152	100	403	226	177	27,840	22,145	5,695	8,851
437	681	256	26	26	—	58	5	53	905	702	203	—
241	136	105	1	1	—	—	—	—	242	137	105	1,569
579	425	154	4	2	2	3	—	3	580	427	153	—
878	703	175	7	4	3	24	22	2	861	685	176	3,224
3,023	2,352	671	70	3	67	62	49	13	3,031	2,306	725	2,044
238	137	101	3	—	3	2	1	1	239	136	103	310
1,198	850	348	2	1	1	17	6	11	1,183	845	338	—
16,779	13,793	2,986	103	92	11	177	106	71	16,705	13,779	2,926	113
553	397	156	2	2	—	6	6	—	549	393	156	44



昭和36年工業統計調査結果

昭和36年12月31日現在で調査を実施した、工業統計調査の結果がまとまったので、事業

所数、従業者数、現金給与額、経営支出額、製造品出荷額等についてその概況を公表します。

I 調査の概要について

この工業統計調査は毎年12月31日現在で実施され、この調査の目的は、わが国における製造業の実態を構造的に把握するとともに、生産活動に関する基本的資料を提供しようとするものであり、その結果は単に通商産業行政資料とするだけでなく、国および地方公共団体の諸施策を推進するための資料として、また民間企業における参考資料として広く利用されるものであります。

II 調査の結果

1 はじめに

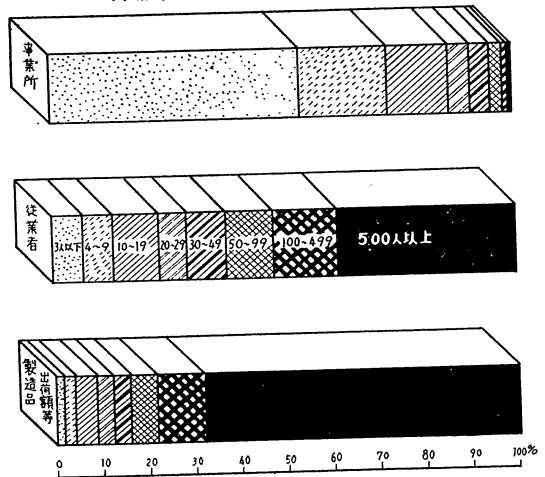
この調査は従業者の数によつて、3人以下の事業所を乙調査、4人以上の事業所を甲調査として行なつたものであります。調査の結果によれば事業所総数は7,104でそのうち3人以下の事業所は3,829で54%を占め4人以上の事業所は3,275となつており、従業者数は132,301人でそのうち4人以上の事業所では123,477人93%でほとんどを占め3人以下の事業所では僅かに8,824人の7%を占めているに過ぎない。また製造品出荷額は2,616億円で1,714億円は4人以上の事業所であり、3人以下の事業所は28億で総額の1.7%を占めているだけであります。

3人以下の事業所が従従業員数では7%を占め、製造品出荷額では1.7%しか占めていないということをもてわかるように、1人当り製造品出荷額は3人以下の事業所では517千円で4人以上の事業所の1,565千円の $\frac{1}{4}$ にあたり小規模事業所がいかに生産性が低いかうかがわれる。

すでに述べたように本県の工業に占める3人以下の事

業所のウェイトは極めて微々たるものでありますので、ここでの解説は省略し、4人以上の事業所つまり甲調査のみについてその結果を検討してみよう。

従業者規模別の割合



事業所数は前年にくらへ9.8%291増加

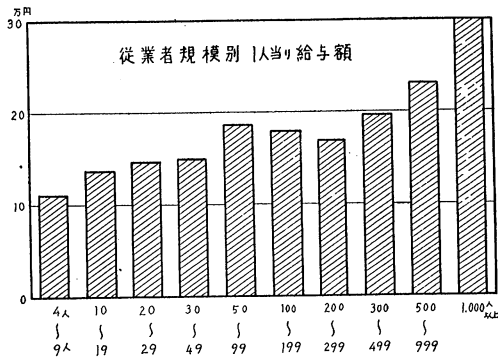
事業所の総数は3,275で前年の2,984に対し9.8%増加している。最も増加した産業は電気器具製造業の41.9%でその数は113でその他の製造業25金属製品製造業23、木材及び木製品製造業の21などにくらべ比較にならないほどの増加ぶりである。また従業者の規模別に前年に比較してみると、10人~19人で95、20人~29人68、30人~49人63と49人以下の事業所が227増加しており、増加数のほとんどが下請的な小規模事業所である。

規模別の構成比をみると4人~9人が総数の41.8%を占めており、10人~19人29.0%、20人~29人10.6%と規模が大きくなるにしたがつてその割合は少ない。また産業別の構成は食料品製造業が887で27.1%を占め、木材及び木製品製造業は13.4%、電気機械器具製造業10.7%、これ以外の産業はいずれも10%未満である。

従業者数の38.9%は電気機械器具製造業

従業者数は1年間に22,351人の増加を示しその増加率

は22.1%で産業別にみると、電気機械器具製造業における増加が著しく、10,077人の増加をみている。また輸送用機械器具製造業、金属製品製造業の増加も比較的多かった、鉄鋼業の2,887人の減少は目立つた存在であるが、これは、前年鉄鋼業であった事業所のうち大規模工場が他の産業に分類が変つたためである。



現金給与総額は259億円

昭和36年中に3,275事業所の従業者123,477人に支払われた現金給与総額は259億円で、前年にくらべ65億円増加しているが、先にも述べたように従業者も22,351人増加している。

現金給与額を従業者1人当りにみると、平均で210千円であり、前年の192千円にくらべ18千円増加している。これを産業別にみると、輸送用機械器具製造業が最高で287千円これに次いで非鉄金属製造業273千円、電気機械器具製造業249千円、化学工業233千円などで、平均を大きく下まわつる産業として、衣服及び繊維製品製造業、繊維工業118千円がある。

従業者の規模別にみると、傾向としては大規模になるにしたがい給与水準も高くなつていて、そして4人～9人までの1人当り現金給与額109千円と最高の1,000人以上300千円との間には約200万円の差があり、規模の大小によつていかに差が大きいかがうかがわれる。

製造品出荷額は前年にくらべ37.8%と大きく伸びる

調査事項のうちで最も増加率が大きかつたのはこの製造品出荷額であつた。製造品出荷額の総額は2,570億円で、従業者1人当りにして2,082千円である。

従業者1人当りの製造品出荷額を各産業についてみる

と、非鉄金属製造業は平均の2.5倍にあたる5,577千円で最高であり、化学工業、石油及び石炭製品製造業がいずれも3,000千円台で、輸送用機械器具製造業は2,678千円、電気機械器具製造業2,350千円、食料品製造業2,017千円はいずれも平均を上まわつている。

ゴム製品製造業は291千円で最下位、その次は衣服及び繊維製品製造業の395千円、そのほか平均を下まわつてい産業として、印刷出版及び関連産業、金属製品製造業精密機械器具製造業、その他の製造業などがある。

従業者規模別にみると4人～9人の776千円に対し1,000人以上では3,587千円とその間には2,811千円の大きな差があり、いかに大規模事業所の生産性が高いかがうかがわれ、このようなことから考えると給与水準が大きな事業所で高いのも当然のことであろう。

製造品出荷額の66.7%は経営支出額

経営支出額の総額は1,714億円で前年にくらべ33.4%348億円増加している。製造品出荷額に対する経営支出額の割合は66.7%で石油及び石炭製品製造業の85.9%が最も高く、皮革製品製造業、皮革及び皮革製品製造業などは80%となつてこれも比較的高いほうである。低いほうではゴム製品製造業の27.7%、印刷出版及び関連産業39.8%などである。

むすび

昭和36年は、わが国経済の景気調整の時であり、これが民間企業におよぼす影響が注目されていたが、この工業調査の結果によれば、本県としてはあまり影響されなかつたようにみられる。それは甲及び乙調査いずれもが事業所数の増加も顕著であり、製造品出荷額でも相当の伸びを示し、とくに4人以上の事業所での伸長は著しかつた。事業所数の増加で注目されるのは、従業者数が50人未満という小規模事業所での増加が大きかつた、このことは角度をかえてみると、生産性の低い零細企業の増加が著しいということであり、今後これらに対する保護育成ということが必要となつてくるであろう。

産業間の動向としては、電気機械器具製造業の伸びは相当大きなものであり、今後の動向が注目される。

市郡別, 事業所数, 従業者数, 経営

市 郡 別	事 業 所 数					従 業			
	総 数	会 社	個 人	組 合	その他	総 数	常 用 労 働 者		
							計	男	女
総 数	3,829	136	3,672	15	6	8,824	2,357	1,804	553
市 計	1,966	64	1,894	3	5	4,442	1,253	929	324
水 戸 市	308	9	299	—	—	663	180	148	32
日 立 市	216	10	201	—	5	533	214	164	50
土 浦 市	192	9	183	—	—	434	127	84	43
古 河 市	251	7	244	—	—	516	157	88	69
石 岡 市	112	6	106	—	—	240	75	60	15
下 館 市	132	1	131	—	—	294	69	57	12
結 城 市	258	1	257	—	—	561	79	69	10
竜ヶ崎 市	60	3	56	1	—	136	31	24	7
那珂湊 市	88	4	84	—	—	230	62	36	26
下 妻 市	56	1	54	1	—	134	26	23	3
水海道 市	80	3	77	—	—	181	36	27	9
常陸太田 市	76	4	72	—	—	178	57	46	11
勝 田 市	24	2	22	—	—	62	27	19	8
高 萩 市	40	—	39	1	—	100	34	26	8
北茨城 市	31	4	27	—	—	76	39	30	9
笠 間 市	42	—	42	—	—	104	40	28	12
郡 計	1,863	72	1,778	12	1	4,382	1,104	875	229
東茨城 郡	186	6	179	1	—	430	104	85	19
西茨城 郡	97	7	90	—	—	224	63	45	18
那 珂 郡	84	10	74	—	—	201	83	72	11
久 慈 郡	41	7	34	—	—	105	50	37	13
多 賀 郡	11	—	11	—	—	25	7	5	2
鹿 島 郡	217	2	206	9	—	596	153	128	25
行 方 郡	153	5	148	—	—	379	91	68	23
稲 敷 郡	103	—	102	1	—	237	61	44	17
新 治 郡	138	3	135	—	—	335	91	82	9
筑 波 郡	125	9	116	—	—	297	74	61	13
真 壁 郡	230	1	229	—	—	471	93	77	16
結 城 郡	179	4	175	—	—	400	84	50	34
猿 島 郡	221	12	208	—	1	495	93	76	17
北 相 馬 郡	78	6	71	1	—	187	57	45	12

支出額，製造品出荷額等（3人以下の事業所）

者数			材料，燃料， 電力の使用額 および委託費 の合計額	製造品出荷額等				
個人業主および家族従業員				総額	製造品出荷額	加工賃額	修理料額	
計	男	女	千円					千円
6,467	4,452	2,015	2,823,184	4,567,332	4,211,722	332,096	23,514	
3,189	2,226	963	1,455,549	2,402,996	2,166,683	222,176	14,137	
483	363	120	202,846	344,447	312,077	28,796	3,574	
319	210	109	176,675	317,807	285,131	29,473	3,197	
307	214	93	181,928	285,366	256,986	26,573	1,807	
359	257	102	92,537	188,855	134,389	54,210	256	
165	124	41	73,861	113,441	105,545	7,707	189	
225	159	66	87,799	143,502	119,513	23,764	225	
482	313	169	82,495	165,499	147,900	17,539	60	
105	78	27	32,507	59,081	54,489	4,376	216	
168	104	64	286,158	383,079	377,656	4,421	1,002	
108	72	36	42,750	67,744	63,236	4,496	12	
145	106	39	44,899	68,253	64,360	3,552	341	
121	80	41	46,241	79,553	76,711	2,744	98	
35	22	13	14,889	29,643	22,257	7,386	—	
66	49	17	36,803	53,601	49,950	2,126	1,525	
37	27	10	25,926	55,285	53,180	520	1,585	
64	48	16	27,235	47,846	43,303	4,493	50	
3,278	2,226	1,052	1,369,635	2,164,336	2,045,039	109,920	9,377	
326	235	91	129,489	202,311	194,720	6,440	1,151	
161	119	42	46,585	83,485	76,797	6,688	—	
118	88	30	53,244	103,158	96,458	6,146	554	
55	39	16	104,249	147,512	143,545	3,952	15	
18	11	7	4,985	10,380	9,905	475	—	
443	288	155	359,183	400,544	391,546	5,638	3,360	
288	198	190	131,073	195,286	189,012	6,131	143	
176	126	50	61,830	111,619	98,660	12,385	574	
244	173	71	101,253	160,099	151,361	6,757	1,981	
223	155	68	97,750	148,784	142,665	5,604	515	
378	208	170	54,505	134,951	121,509	13,360	82	
316	215	101	73,113	133,303	120,688	12,522	93	
402	278	124	100,458	241,727	226,610	14,268	849	
130	93	37	49,918	91,177	81,563	9,554	60	

市町村別事業所数, 従業者数, 現金給与額,

市町村別	事業所数	従業者数及び現金給与額					
		従業者数	現金給与 総額	職 員		勞 務 者	
				人 員	給 与 額	人 員	給 与 額
		千円		千円		千円	
総 数	3,275	123,477	25,906,996	24,566	8,827,537	95,388	16,388,382
市 計	2,178	103,514	23,171,199	22,226	8,214,409	79,156	14,442,828
水戸市	356	7,716	1,395,014	1,515	431,630	5,928	922,600
日立市	530	57,142	14,580,855	14,207	5,440,510	42,405	8,910,133
土浦市	183	3,517	572,544	590	160,006	2,735	378,644
古河市	205	4,384	650,833	499	180,062	3,647	449,490
石岡市	127	3,381	401,145	476	93,073	2,773	289,300
下館市	149	4,788	817,646	811	247,267	3,803	545,027
結城市	99	2,069	294,621	212	66,506	1,745	218,671
竜ヶ崎	54	1,798	311,049	242	77,076	1,536	228,320
那珂湊	58	1,454	239,974	248	62,940	1,173	163,904
下妻市	35	671	89,834	96	22,081	533	64,237
水海道	55	1,053	172,622	115	33,392	894	132,447
常陸太田	86	1,385	203,397	204	44,027	1,093	153,193
勝田市	67	9,941	2,740,477	2,508	1,226,669	7,397	1,463,081
高萩市	51	1,478	265,169	212	55,558	1,217	181,536
北茨城市	77	1,222	130,952	77	20,909	997	99,946
笠間市	46	1,515	305,067	214	52,703	1,280	242,299
東茨城郡	140	x	x	x	x	x	x
常澄村	5	183	29,818	10	3,170	169	26,648
茨城町	9	256	34,794	16	7,287	231	26,592
小川町	18	333	47,564	42	12,027	283	33,313
美野里町	8	235	38,355	16	3,635	211	34,369
内原村	1	x	x	x	x	x	x
常北町	11	80	10,921	12	3,252	55	6,552
桂村	3	34	3,328	6	712	26	2,349
御前山村	11	118	15,735	13	3,157	96	10,622
大洗町	74	1,092	83,040	105	22,509	839	56,806
西茨城郡	84	1,928	311,238	217	58,543	1,637	240,362
友部町	27	1,040	185,687	159	46,355	864	131,343
岩間町	16	212	19,015	13	2,065	183	16,644
七会町	2	36	6,124	4	652	35	5,472
岩瀬町	39	637	100,412	41	9,471	555	86,903
那珂郡	75	2,308	391,211	408	128,284	1,863	253,643
東海村	9	504	134,604	205	78,982	295	52,841
那珂町	17	711	119,786	107	28,059	596	86,914

製造品出荷額および経営支出額（4人以上の事業所）

個人業主 及び家族 従業員	その他の 給与	製造品出荷額等			純出荷額	経営支出額等		
		総額	(内)製造品 出荷額	(内)加工賃 収入額		総額	(内)原材料 使用額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,523	691,077	257,059,204	249,859,785	5,917,329	253,698,228	171,437,370	157,178,716	
2,132	513,962	235,901,345	229,602,639	5,078,682	234,087,753	158,509,142	145,181,325	
273	40,784	12,929,730	12,488,561	392,225	12,532,441	8,579,612	8,130,412	
530	230,212	161,455,238	157,702,963	3,004,050	160,718,674	109,525,058	100,482,139	
192	33,894	3,882,995	3,722,011	140,454	3,878,486	2,440,269	2,239,958	
238	21,281	4,961,274	4,573,153	346,112	4,929,085	3,458,984	3,200,127	
132	18,772	4,452,819	4,238,009	160,053	4,157,710	3,458,677	3,326,950	
174	25,352	6,362,620	6,217,141	135,449	6,328,314	4,585,719	4,127,233	
112	9,444	2,240,993	2,089,612	135,543	2,202,120	1,570,353	1,504,652	
20	5,653	5,838,279	5,733,465	77,859	5,831,726	2,774,083	2,302,652	
33	13,130	1,188,535	1,034,913	147,581	1,178,092	746,549	672,855	
42	3,516	791,291	737,917	43,753	761,751	557,187	540,296	
44	6,783	1,051,451	1,016,181	30,052	1,031,092	653,510	588,588	
88	6,177	1,448,357	1,331,468	113,582	1,399,442	895,680	851,377	
36	50,727	23,297,177	22,758,782	324,555	23,202,926	14,937,384	13,305,092	
49	28,075	3,416,761	3,392,601	11,231	3,404,399	2,646,073	2,373,776	
148	10,097	1,428,045	1,414,914	12,502	1,418,492	1,141,329	1,094,890	
21	10,065	1,155,780	1,150,948	3,681	1,113,003	511,670	440,328	
x	x	x	x	x	x	x	x	x
4	—	87,977	85,093	—	87,977	59,984	58,740	
9	915	233,524	231,379	1,361	233,392	148,656	137,767	
8	2,230	285,494	284,889	441	274,269	182,711	171,226	
8	351	153,685	149,515	4,170	153,685	98,147	91,993	
x	x	x	x	x	x	x	x	x
13	1,117	76,690	72,923	3,717	68,539	41,943	39,475	
2	267	13,212	9,974	3,238	13,212	9,135	8,556	
9	1,956	134,048	131,009	2,956	127,914	80,241	75,459	
148	3,725	1,046,112	1,023,733	22,379	1,026,612	699,696	668,419	
74	12,333	1,372,133	1,261,579	102,395	1,229,314	619,958	491,311	
17	7,989	860,098	776,988	76,679	752,932	387,144	306,703	
16	306	108,675	96,093	12,126	99,688	61,288	56,691	
—	—	18,355	18,124	231	18,355	4,504	3,900	
41	4,038	385,005	370,374	13,359	358,339	167,022	124,017	
37	9,284	2,209,900	2,090,524	113,848	2,113,349	1,639,678	1,554,937	
4	2,781	237,596	223,331	12,350	237,596	297,302	284,913	
8	4,813	914,559	869,166	41,897	895,983	644,727	600,377	

市 町 村 別	事業所数	従 業 者 数 及 び 現 金 給 与 額					
		従業者数	現 金 給与総額	職 員		勞 務 者	
				人 員	給 与 額	人 員	給 与 額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
瓜 連 町	5	38	5,950	7	1,865	28	3,815
大 宮 町	7	457	51,127	30	6,578	426	43,758
山 方 町	14	161	18,356	24	5,190	129	13,166
美 和 村	18	377	56,305	31	6,540	341	49,136
緒 川 村	5	60	5,083	4	1,070	48	4,013
久 慈 郡	115	1,758	223,212	201	46,554	1,475	166,550
金 砂 郷 村	18	155	13,230	12	2,190	118	10,120
水 府 村	18	221	25,445	31	5,834	181	18,880
里 美 村	25	391	38,646	21	3,407	347	33,578
大 子 町	54	991	145,891	137	35,123	829	103,972
多 賀 郡	7	91	14,610	21	5,748	67	8,579
十 王 町	7	91	14,610	21	5,748	67	8,579
鹿 島 郡	179	1,674	245,325	132	32,277	1,103	113,078
旭 鉢 村	4	71	4,605	15	1,358	56	2,587
大 田 町	16	242	31,548	33	8,983	198	22,009
大 洋 村	13	81	4,159	7	581	51	3,566
大 野 村	32	243	13,456	13	1,878	155	10,361
鹿 島 町	17	131	6,819	11	746	94	5,747
神 栖 村	7	64	5,334	4	1,389	50	3,392
波 崎 町	90	842	179,404	49	17,342	499	65,416
行 方 郡	47	965	120,731	71	19,917	829	98,948
麻 生 町	6	50	5,978	6	866	40	3,790
牛 堀 町	10	129	11,823	4	413	110	11,345
潮 来 町	21	655	86,215	47	14,207	574	71,674
北 浦 村	6	103	12,748	8	2,693	86	9,980
玉 造 町	4	28	3,967	6	1,738	19	2,159
稻 敷 郡	46	1,611	271,560	289	67,863	1,300	193,831
江 戸 崎 町	5	78	17,272	16	5,091	62	11,112
美 浦 村	—	—	—	—	—	—	—
阿 見 町	13	678	133,033	187	37,892	489	89,062
牛 久 町	16	669	99,274	66	20,613	596	76,754
莖 崎 村	1	x	x	x	x	x	x
新 利 根 村	3	36	3,401	7	1,218	25	1,792
河 内 村	3	78	10,320	4	917	70	9,103
桜 川 村	1	x	x	x	x	x	x
東 村	4	54	6,108	5	1,382	44	4,726

個人業主 及び家族 従業員	その他の 給与	製造品出荷額等			純出荷額	経営支出額等	
		総額	(内)製造品 出荷額	(内)加工賃 収入額		総額	(内)原材料 使用額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	270	27,608	21,556	5,990	27,608	17,105	14,543
1	791	278,310	227,680	50,630	226,658	101,450	94,663
8	—	233,140	231,752	1,353	206,817	167,715	163,332
5	629	476,435	475,332	1,103	476,435	375,326	362,539
8	—	42,252	41,707	525	42,252	36,053	34,570
82	10,108	2,113,784	2,056,907	52,966	2,017,355	1,368,460	1,325,450
25	920	103,059	102,110	812	90,671	48,743	42,885
9	731	215,670	204,197	11,455	199,054	123,250	117,788
23	1,661	489,377	479,275	9,645	462,647	358,150	348,412
25	6,796	1,305,678	1,271,325	31,054	1,264,983	838,317	816,365
3	283	105,479	103,820	1,651	80,749	49,593	45,770
3	283	105,479	103,820	1,651	80,749	49,593	45,770
439	99,970	2,913,946	2,881,229	26,527	2,890,272	2,425,985	2,362,407
—	660	55,491	55,491	—	48,316	39,773	38,789
11	556	210,727	186,339	23,658	210,727	176,100	171,617
23	12	60,683	60,683	—	56,782	41,492	39,807
75	1,217	189,701	188,614	1,030	189,701	148,559	143,901
26	326	109,446	109,446	—	96,848	88,186	85,589
10	553	159,173	159,173	—	159,173	149,473	144,187
294	96,646	2,128,725	2,121,483	1,839	2,128,725	1,782,402	1,738,517
65	1,866	1,394,688	1,367,185	21,456	1,299,097	391,316	274,429
4	1,322	57,452	57,383	24	50,152	36,883	35,761
15	65	62,633	57,793	4,730	62,233	31,174	28,501
34	334	1,133,184	1,111,601	16,312	1,056,104	234,534	127,411
9	75	121,079	120,489	—	109,868	75,952	70,655
3	70	20,340	19,919	390	20,340	12,773	12,101
22	9,866	3,030,072	2,862,956	157,863	2,418,549	1,332,051	1,251,977
—	1,069	81,573	79,316	2,001	81,573	45,083	43,549
—	—	—	—	—	—	—	—
2	6,079	2,406,078	2,401,716	3,636	1,824,758	1,025,472	971,828
7	1,907	373,941	242,650	123,356	370,465	170,746	150,921
x	x	x	x	x	x	x	x
4	391	48,614	48,481	133	26,790	14,809	13,938
4	300	27,509	—	27,348	27,509	8,030	4,731
x	x	x	x	x	x	x	x
5	—	79,045	77,481	1,389	79,045	63,891	63,225

市 町 村 別	事業所数	従 業 者 数 及 び 現 金 給 与 額					
		従業者数	現 金 給与総額	職 員		労 務 者	
				人 員	給 与 額	人 員	給 与 額
		千円		千円		千円	
新 治 郡	47	x	x	x	x	x	x
出 島 村	8	56	5,891	3	780	33	4,676
玉 里 村	1	x	x	x	x	x	x
八 郷 町	17	225	26,484	28	5,851	194	20,478
千 代 田 村	5	110	14,389	9	5,225	90	9,164
新 治 村	6	96	17,871	10	2,872	80	14,919
桜 村	10	86	9,310	2	638	67	8,642
筑 波 郡	53	655	80,278	91	22,636	494	56,089
谷 田 部 町	16	216	18,587	14	2,242	178	16,320
伊 奈 村	3	19	2,603	10	1,606	9	997
谷 和 原 村	4	45	4,189	9	1,624	32	2,481
豊 里 町	4	34	3,942	3	803	27	2,939
筑 波 町	18	245	39,927	41	14,450	173	24,492
大 穂 町	8	96	11,030	14	1,911	75	8,860
真 壁 郡	121	1,926	247,843	159	38,388	1,586	200,887
関 城 町	16	192	18,318	22	3,798	155	13,983
明 野 町	4	81	13,444	12	3,606	66	8,287
真 壁 町	81	1,410	187,428	115	29,356	1,162	152,819
大 和 村	9	149	20,176	8	1,288	130	17,676
協 和 村	11	94	8,477	2	340	73	8,122
結 城 郡	74	854	83,902	53	13,924	680	67,403
八 千 代 村	2	26	2,734	4	766	20	1,874
千 代 川 村	5	41	5,013	7	785	31	4,183
石 下 町	67	787	76,155	42	12,373	629	61,346
猿 島 郡	52	1,431	153,797	155	27,281	1,256	122,376
総 和 村	4	129	15,325	15	1,277	114	14,010
五 霞 村	—	—	—	—	—	—	—
三 和 村	6	182	27,270	30	7,739	152	19,309
猿 島 町	8	146	10,324	15	1,597	129	8,727
岩 井 町	20	591	54,336	56	6,016	520	45,922
境 町	14	383	46,542	39	10,652	341	34,408
北 相 馬 郡	57	x	x	x	x	x	x
守 谷 町	3	26	4,189	7	1,827	19	2,287
取 手 町	41	1,602	222,447	222	70,633	1,369	147,132
藤 代 町	12	188	20,818	32	5,755	147	14,912
利 根 町	1	x	x	x	x	x	x

個人業主 及び家族 従業員	その他の 給与	製造品出荷額等			純出荷額	経営支出額等	
		総額	(内)製造品 出荷額	(内)加工賃 収入額		総額	(内)原材料 使用額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
x	x	x	x	x	x	x	x
20	435	49,312	49,237	—	49,312	37,318	35,002
x	x	x	x	x	x	x	x
3	155	184,439	168,856	14,751	184,439	114,300	111,346
7	—	69,299	69,299	—	69,299	58,383	56,596
6	80	59,237	37,549	21,688	59,237	30,225	28,802
17	30	62,246	49,034	13,122	58,881	28,509	23,791
70	1,553	473,337	457,075	14,992	436,729	254,848	240,153
24	25	68,191	56,535	11,317	68,191	35,437	30,596
—	—	12,889	12,803	—	12,889	7,655	6,911
4	84	24,307	24,157	—	24,307	14,276	13,815
4	200	53,880	51,624	1,971	42,474	28,767	27,876
31	985	242,254	241,362	480	227,710	145,381	140,300
7	259	71,818	70,594	1,224	61,158	23,332	20,655
181	8,568	1,385,333	1,363,742	19,986	1,189,132	587,740	510,920
15	537	254,024	252,481	1,424	254,024	154,881	145,564
3	1,551	159,120	158,640	150	103,593	53,210	42,407
133	5,253	866,183	855,902	10,064	725,509	336,997	283,467
11	1,212	84,601	81,797	2,070	84,601	34,307	32,451
19	15	21,405	14,922	6,278	21,405	8,345	7,031
121	2,575	465,943	455,802	9,134	418,379	254,202	218,683
2	94	19,688	19,682	—	13,170	4,242	3,762
3	45	18,128	16,657	1,471	18,128	10,101	8,284
116	2,436	428,127	419,463	7,663	387,081	239,859	206,637
20	4,140	1,155,854	1,056,289	88,802	1,080,872	772,093	664,635
—	38	173,524	128,915	44,459	173,524	96,671	86,134
—	—	—	—	—	—	—	—
—	222	229,253	229,253	—	219,405	158,586	145,053
2	—	65,452	65,452	—	65,452	45,891	44,236
15	2,398	362,583	331,030	29,590	332,629	237,042	223,935
3	1,482	325,042	301,639	14,753	289,862	183,903	165,277
x	x	x	x	x	x	x	x
—	75	26,593	25,578	865	20,093	11,391	10,517
11	4,682	1,844,812	1,708,553	133,453	1,817,618	1,481,343	1,387,902
9	151	145,256	138,663	6,386	126,745	169,935	122,615
x	x	x	x	x	x	x	x

産業別事業所数, 従業者数, 現金給与額, 経営

産業中分類	事業所数			従業者数			現金給与	
	昭和35年	昭和36年	35年~36年増減	昭和35年	昭和36年	35年~36年増減	昭和35年	昭和36年
総数	2,984	3,275	291	101,126	123,477	22,351	19,422,440	25,906,996
食料品製造業	889	887	2	11,921	13,064	1,093	1,481,155	1,843,410
繊維工業	163	175	12	3,392	3,720	328	342,584	437,242
衣服及び繊維製品製造業	159	178	19	2,498	3,096	598	218,313	293,259
木材及び木製品製造業	417	438	21	6,232	6,587	355	736,808	1,056,539
家具及び装備品製造業	106	107	11	1,023	1,059	36	123,446	166,414
パルプ, 紙及び紙加工品製造業	47	54	7	1,220	1,527	307	178,422	255,454
印刷出版及び関連産業	87	87	—	1,457	1,569	112	242,547	296,898
化学工業	34	40	6	1,431	1,767	336	315,818	410,926
石油及び石炭製品製造業	6	8	2	222	314	92	44,280	57,957
ゴム製品製造業	3	6	3	225	409	184	12,536	43,843
皮革及び皮革製品製造業	10	12	2	212	343	131	39,732	65,196
窯業及び土石製品製造業	282	294	12	6,904	8,220	1,316	1,276,510	1,726,539
鉄鋼業	25	28	3	3,644	757	2,887	934,372	148,272
非鉄金属製造業	15	30	15	6,079	8,604	2,525	1,776,274	2,345,147
金属製品製造業	134	157	23	3,009	3,524	425	403,209	569,731
機械製造業	137	153	16	6,149	8,098	1,949	1,126,903	1,607,723
電気機械器具製造業	237	350	113	37,963	48,040	10,077	9,188,771	11,945,273
輸送用機械器具製造業	66	72	6	2,473	5,635	3,162	348,138	1,615,346
精密機械器具製造業	52	60	8	1,724	2,696	972	271,283	395,283
武器製造業	1	—	1	×	—	—	×	—
その他の製造業	114	139	25	3,208	4,448	1,240	361,339	626,544

規模別, 事業所数, 従業者数, 現金給与

規模別	事業所数			従業者数			現金給与額		
	昭和35年	昭和36年	35年~36年増減	昭和35年	昭和36年	35年~36年増減	昭和35年	昭和36年	35年~36年増減
総数	2,984	3,275	291	101,126	123,477	22,351	19,422,440	25,906,996	6,484,556
4人~9人まで	1,367	1,368	1	8,651	8,699	48	776,561	951,728	175,167
10人~19人	855	950	95	11,463	13,020	1,557	1,300,389	1,766,207	465,818
20人~29人	278	346	68	6,608	8,226	1,618	842,041	1,212,361	370,320
30人~49人	226	289	63	8,474	10,823	2,349	1,107,382	1,616,794	509,412
50人~99人	170	204	34	11,455	13,909	2,454	1,664,039	2,276,185	612,146
100人~199人	51	66	15	6,999	8,917	1,918	1,125,279	1,592,057	466,778
200人~299人	14	20	6	3,612	4,740	1,128	524,310	798,749	274,439
300人~499人	12	11	1	4,851	4,252	599	947,285	839,689	107,596
500人~999人	4	10	6	3,145	6,107	2,962	783,477	1,398,980	615,503
1,000人以上	7	11	4	35,868	44,784	8,916	10,351,677	13,454,246	3,102,569

支出額，製造品出荷額等（4人以上の事業所）

額	経 営 支 出 額			製 造 品 出 荷 額			従 業 員 1 人 当 り 給 与	従 業 員 1 人 当 り 製 造 品 出 荷 額 等	製 造 品 出 荷 額 等 に 対 する 経 営 支 出 額 の 割 合
	35年～36年 増 減	昭和35年	昭和36年	35年～36年 増 減	昭和35年	昭和36年			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
6,484,556	136,603,391	171,437,370	34,833,979	186,526,830	257,059,204	70,532,374	210	2,227	66.7
362,255	15,219,487	17,498,583	2,279,096	22,414,124	26,353,278	3,939,154	141	2,017	66.4
94,658	2,767,586	3,685,703	918,117	3,510,014	4,804,260	1,294,246	118	1,291	76.7
74,946	607,465	634,103	26,638	1,008,629	1,224,440	215,811	95	395	51.8
319,731	4,961,310	6,424,638	1,463,328	6,821,964	8,902,976	2,081,012	160	1,352	72.2
42,968	329,229	453,869	124,640	569,989	768,487	198,498	157	726	59.1
77,032	1,758,539	2,382,405	623,866	2,977,854	3,042,562	64,708	167	1,993	78.3
54,351	356,426	414,556	58,130	869,363	1,040,915	171,552	189	663	39.8
95,108	2,708,914	3,703,595	994,681	4,028,724	5,378,174	1,349,450	233	3,044	68.8
13,677	722,758	822,497	99,739	855,858	957,957	102,100	170	3,051	85.9
31,307	24,218	33,009	8,791	40,504	119,001	78,497	107	291	27.7
25,464	338,270	512,133	173,863	449,600	637,548	187,948	190	1,859	80.3
450,029	3,764,766	4,334,133	569,367	7,718,063	9,267,396	1,549,333	210	1,127	46.8
786,100	4,477,072	423,794	4,053,278	5,597,570	692,860	4,904,710	196	1,205	61.2
568,873	31,716,665	38,465,608	6,748,943	40,636,979	47,980,751	7,343,772	273	5,577	80.0
166,522	954,095	1,351,771	397,676	1,831,454	2,562,879	731,425	162	727	52.7
480,820	3,516,613	5,307,402	1,790,789	6,971,892	9,685,332	2,713,440	199	1,196	54.8
2,756,502	58,408,918	71,770,429	13,361,511	73,775,262	112,913,669	39,138,407	249	2,350	63.6
1,267,208	2,242,273	8,992,975	6,750,702	3,484,198	15,088,086	11,603,888	287	2,678	59.6
124,000	458,761	1,453,338	994,577	922,602	2,005,627	1,083,025	147	744	72.5
—	x	—	—	x	—	—	—	—	—
265,205	1,270,026	2,772,829	1,502,803	2,042,187	3,633,005	1,590,818	141	817	76.3

額，経営支出額，製造品出荷額等

経 営 支 出 額			製 造 品 出 荷 額 等			従 業 員 1 人 当 り 給 与	従 業 員 1 人 当 り 製 造 品 出 荷 額 等	製 造 品 出 荷 額 等 に 対 する 経 営 支 出 額 の 割 合
昭和35年	昭和36年	35年～36年 増 減	昭和35年	昭和36年	35年～36年 増 減			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
136,603,391	171,437,370	34,833,979	186,526,830	257,059,204	70,532,374	210	2,082	66.7
4,050,062	4,444,197	394,135	6,044,983	6,754,331	709,348	109	776	78.6
6,565,031	8,209,918	1,644,887	10,314,525	12,731,050	2,416,525	136	978	64.5
3,694,179	5,154,794	1,451,615	6,221,027	8,631,665	2,410,638	147	1,049	59.6
4,075,235	5,703,194	1,627,959	6,874,004	9,589,775	2,715,771	149	886	59.5
6,816,711	9,018,405	2,201,694	10,752,486	14,089,707	3,337,221	185	1,013	64.0
5,422,777	7,212,779	1,790,002	8,893,227	11,039,279	2,146,052	179	1,238	65.3
4,726,900	6,448,662	1,721,762	7,220,226	10,136,238	2,916,012	169	2,138	63.6
8,046,086	3,838,108	4,207,978	11,492,273	5,728,888	5,763,385	197	1,347	67.0
4,445,868	11,085,564	6,639,696	7,529,708	17,708,468	10,178,760	229	2,900	62.6
88,760,542	110,330,749	21,570,208	111,184,372	160,649,803	49,465,431	300	3,587	68.7

★統計資料案内★

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
土地、人口					
国勢調査報告(栃木)	35年	総理府統計局	大阪府統計年鑑	36年	大 阪 府
〃 (福井)	〃	〃	大阪経済の構造	36年	〃
〃 (青森)	〃	〃	岡山県統計年鑑	35年	岡 山 県
〃 (和歌山)	〃	〃	兵庫県統計書	35年	兵 庫 県
〃 (岩手)	〃	〃	個人商工業の実態	35年	石 川 県
〃 (愛知)	〃	〃			
商 工					
繊維統計年報	36年	通産大臣官房調査統計部	福井県統計年鑑	35年	福 井 県
石炭コークス統計年報	〃	〃	宮崎県勢要覧	37年	宮 崎 県
建材統計年報	〃	〃	長野県鉱工業生産指数	35年	長野県統計課
ゴム塩化ビニール統計年報	〃	〃	島根県 〃	35年	島根県統計課
窯業統計年報	〃	〃	農家就業動向調査結果	36年	兵庫県文書統計課
皮革統計年報	〃	〃			
日用品統計年報	〃	〃	宮崎県の工業	35年	宮崎県統計課
工業統計調査(速報)	〃	〃	神奈川県工業立地条件と工場環境	36年	神 奈 川 県
			神奈川県統計書	1960年	神 奈 川 県
			学校基本調査結果報告	37年	神 奈 川 県
			愛知県鉱工業生産指数	35年	愛 知 県
経 済					
通商産業統計年報	37年	通産大臣官房調査統計部	学校保険調査結果	36年	神 奈 川 県
消費者物価指数	35年基準 37年1~3月	総理府統計局 経済企画庁経済研究所	愛知県統計年鑑	37年	愛 知 県
四半期別国民所得統計	〃	〃	島根県統計書	36年	島 根 県
特別家計調査報告	36年	総理府統計局	県民所得推計	35年	高知県統計課
貯蓄動向調査報告	〃	〃	卒業後のゆくえ	37年	愛知県統計課
労 働					
海外労働情勢	1960年	労働大臣官房労働統計調査部	県民所得推計報告	35年	岡山県統計課
労働経済の分析	36年	〃	三重県統計書	35年	三 重 県
賃金実態総合調査報告	〃	〃	香川県民所得	35年	香 川 県
			福井県工業統計表	35年	福 井 県
			工業統計調査結果	35年	京 都 府
交通、通信					
受信契約数統計要覧	36年	日本放送協会	学校基本調査結果	37年	香 川 県
主要貨物府県別発着トン数	36年	日本国有鉄道	県立病院の概要	35年	茨城県保健予防課
そ の 他			業務年報	35年	茨城県農業試験場
事業所統計調査報告	35年	総理府統計局 行政管理庁統計基準局	茨城県農林水産生産指数	35年	茨城県統計課
日本標準産業分類適用例集	〃	〃	事業概要	37年	茨城県農地部
都道府県別行政投資等実績調査報告	37年	自治省行政局	農業協同組合の現況 医療施設調査, 医師歯科医師, 薬剤師調査	36年	茨城県農政課
			農業基本調査報告	36年	茨城県農政課
都道府県			茨城県道路現況調書	36年	茨城県統計課
生産動態統計年報	36年	愛知県統計課	茨城県社会調査報告	36年	茨城県道路課
県民所得推計	35年	福島県			茨城県民生部

＜定 期 刊 行 物＞

資 料 名	月号	発 行 者	資 料 名	月号	発 行 者
日本統計月報	9	総理府統計局	統計	8	日本統計協会
消費者物価指数	7	〃	国民健康保険事業月報	8	厚生省保険局
労働力調査報告(速報)	7	〃	北海道統計	4~6	北海道統計協会
内外統計季報	9	〃	統計あおもり	10	青森県統計課
小売物価統計調査報告	8	〃	統計いわて	8	岩手県統計協会
労働力調査報告	8	〃	みやぎ統計	10	宮城県統計協会
人口推計月報	7	〃	統計秋田	7	秋田県文書統計課
家計調査報告	5	〃	統計春秋	8	福島県統計協会
住民登録人口移動報告季報	1~3	〃	統計ぐんま	10	群馬県統計協会
指定統計, 調整報告, 届出統計時報	9	行政管理庁統計基準局	統計月報	9	埼玉県統計協会
統計情報	10	〃	統計千葉	9	千葉県統計協会
通産統計月報	10	通産大臣官房調査統計部	東京小売物価動向	8	東京商工会議所
百貨店販売統計月報	8	〃	東京卸売物価動向	8	〃
出荷, 在庫統計速報	10	〃	東京都家計調査報告	8	東京都
生産統計速報	10	〃	神奈川の統計	10	神奈川県統計協会
商工統計研究	5	〃	交	9	山梨県
繊維統計速報	9	〃	静岡県の統計	8	静岡県統計課
紙, パルプ統計速報	9	〃	統計にいがた	8	新潟県統計課
日用品, 皮革統計月報	7	〃	統計にいがた	8	新潟県統計課
ゴム統計月報	7	〃	統計月報	9	岐阜県統計課
窯業建材統計月報	7	〃	統計月報	10	愛知県統計課
機械統計月報	8	〃	大阪の統計	8	大阪府統計課
繊維統計月報	8	〃	兵庫の統計	8	兵庫県統計協会
商業動態統計速報	8	〃	統計月報	9	鳥取県
機械器具流通統計調査結果表	5	〃	島根の統計	10	島根県統計協会
労働統計調査月報	9	労働大臣官房労働統計調査部	統計の泉	9	広島県統計協会
毎月勤労統計調査報告	7	〃	香川統計だより	7	香川県
教育統計	8	文部省調査局	えひめの統計	10	愛媛県統計協会
農林水産統計月報	6	農林省農林経済局	統計福岡	10	福岡県統計課
鉄道車両等生産動態統計月報	7	運輸省鉄道監督局	統計佐賀	9	佐賀県統計課
都道府県展望	10	全国知事会	統計月報	8	長崎県統計課
広報研究	10	全国広報研究会	大分の統計	8	大分県統計協会
農林金融	10	農林中央金庫調査部	統計宮崎	7	宮崎県統計課
調査月報	9	日本産業構造研究所	統計鹿兒島	10	鹿兒島県統計協会
経済統計月報	9	日本銀行統計局	農業茨城	8	茨城県農業技術研究会
農業総合研究	10	農林省農業総合研究所	茨城県主要経済指標	9	日本銀行水戸事務所
自動車販売実績調	6	自動車工業会	専売統計月報	8	日本専売公社水戸地方局
			茨城県気象月報	7	水戸地方気象台

経済の高度成長と農業問題 (1)

前号に引続いてあと少し経済成長と農業問題ということについて触れてみましょう。イギリスのピグーという経済学者が、その著書のなかで、国民の福祉を高めるには三つの基本的な条件が満たされなければならないとしております。つまり、

- 1 国民所得を多くすること。
- 2 国民所得の分配が公平であること。
- 3 国民所得があまり変動しないで安定化すること。

こうした三つの条件が関連性を保ちながら、充足させることが国の経済政策なり、経済計画の基本的な要素となるということです。

従来から、わが国の経済構造の大きな特質は二重構造にあるといわれております。すなわち、非資本主義的な産業部門と、資本主義的な産業部門が並存してその産業部門間の生産性格差がいちじるしいということです。

しかし、国民の福祉の向上と、産業の長期的発展という指標のまえに二重構造の是正は現実的な問題として要請されております。そして、政府の「所得倍增計画」の中でも将来における高度経済成長が、はじめてその是正の現実的条件を醸成するものとしております。しかしながら、こうした経済の高度成長というものがかえって二重構造というものを激化させると批判する人もあります。このことは、過去の経済の高度成長というもの、二重構造を足がかりとしてきましたので、これからさきもそれを土台に発展するというわけです。

ここで、戦前の日本経済を考えてみますと、低賃金や低米価によつて農民や労働者の所得は相対的にいつも低く押えられて、国内市場は非常にせびめられておりました。そこで、このような貧弱な国内市場を補うために低賃金によるところの輸出ドライブという形で海外市場をつくり出したわけです。また、民間需要の貧弱さは政府需要なりあるいは軍事需要なりで、つねに支えられておつたわけです。そして、高い生産を維持しながら、変動に対する調節作用は、もつぱら価格面で行なわれました。商品や賃金の価格を切り下げるほうが、生産を低下させるロスよりも小さいという圧力が戦前の経済にはたえず働きつづけておつたのでしよう。

このように物価や賃金を可能にしたのは、いうまでもなく日本経済に蓄められた二重構造にもつづくものであります。かかる二重構造が世界に比類のない高度経済成長を生んだということになるわけです。戦前の高率の小作料、農業から生み出された資本の工業への投下、人口

のたえざる増加は戦前の日本経済における二重構造の解消をさまたげた大きな要因ということができましよう。ここで、考えなければならないことは、わが国の経済を世界経済の進展に対応しながら先進諸国の水準に近づけるには、どうしても産業構造の変革が必要であるわけです。いいかえれば、従来の二重構造を土台にして、それを推進していくようではどうしても高度の経済成長は望めないということです。

このような傾向は地域別にみた場合とくに顕著な現象としてあらわれております。と同時に県際間の地域差は想像以上の大きな波動となり、先進経済圏と後進経済圏の大きな地域差としてあらわれております。

すなわち、本県の昭和35年の1人当たり分配所得は96.1千円で国民1人当たり123千円を100とする格差は78.3%であります。これを東京都の227千円(185%)にくらべると大きなひらきがあるわけです。

ということは、茨城県にのみ言えることではなく、全国の後進県といわれる地域の一連の姿と言えるでしょう。そしてこの解消のためにその地域の経済力を推進し産業構造の変革をねらつてそれらの多くの県において地域開発計画が真剣にとり上げられ、工場誘置に奔走するのも必然的な成りゆきとみられます。しかし、土地の造成に、道路の整備に、あるいは新工場の誘置等にこの計画のなかには大くの難事を包蔵しております。と同時にこの計画を進めていくうえに最も大切なことはその地域の経済実態を充分把握することにあるでしょう。

ここで本県の場合について考察してみましょう。

第一に産業構造であります。第1表を参考までにみても分りますように、国と比較してみますと第1次産業の本県の構成比31.5%は、国の15.6%に対しちょうど2倍になつております。

また、第2次産業においては約10%、第3次産業においては約7%それぞれ全国平均より構成比が下まわつております。また、この表からみても分りますように本県における第1次産業の比率が年々低下の傾向にあり、反対に第2次産業がその比率を高めつつあるにかかわらずなお本県の生産所得が農林水産業に多くを依存していることがわかります。

次に第1表右欄の「国民一人当たり分配所得に対する県民一人当たり分配所得の格差」をみますと、この格差の接近した県は相互に近似した産業構成を有するというこ

(第1表) 産業構造比較表

	昭和34年			昭和35年			34年における国民所得との格差
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
	%	%	%	%	%	%	
全 国	17.1	34.0	49.3	15.6	37.2	47.6	—
神 奈 川	4.3	49.0	46.7	4.0	54.4	41.6	3
群 馬	28.7	26.0	45.3	27.1	29.0	43.9	29
茨 城	33.8	24.9	41.3	31.5	27.6	40.9	30
鹿 児 島	36.6	14.2	49.1	35.7	14.7	49.3	45

次に第3次産業は各都府県ともあまり大きな差はなく、産業構成の差異は主として第1次産業と第2次産業の優劣にかかっていると考えられます。本表は上位にある神奈川県と下位の鹿児島県を引例して掲示しました。

つぎにこのことを就業者構成の上からみますと興味深いものがあります。第2表から、第1次産業についてみますと全国平均の就業者構成は32.8%であるのに対し、北関東地区の49.1%、南関東14.4%で両者間に大きな差がみられます。つまり、北関東地区について言えることは、全就業の約50%が第1次産業に従事しているという農業圏の形態をとっております。これを、さらに本県の産業にあてはてめみると、第1次産業が56.2%、第2次

産業が16.8%、第3次産業が27.0%で全国平均にくらべて第1次産業で23.4%、第2次産業で12.4%、第3次産業で11%と大きなひらきが分ります。また、これを南関東地区についてくらべてみると第1次産業で41.8%、第2次産業で21.1%、第3次産業で20.7%とその格差はますます大きくなります。

このことは、非農林漁業就業者(第2次産業、第3次産業)の少いことを物語るものであり、本県の昭和35年における非農林漁業就業者は総体の43.8%で全国及び南関東にくらべ23.4%及び41.8%も少いことがわかります。(以下次号) 経済統計係長 横須賀弘

(第2表) 産業別就業者構成比較表

年次および産業別 県名	昭和25年			昭和30年			昭和35年		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	48.3	21.9	29.8	41.0	23.5	35.5	32.8	29.1	38.0
茨 城	69.9	11.4	18.7	63.9	12.5	23.6	56.4	17.3	26.3
栃 木	58.6	18.0	23.4	53.1	18.2	28.7	45.7	23.7	30.6
群 馬	56.5	20.0	23.5	51.1	21.8	27.1	42.8	26.8	30.4
北 関 東	62.6	15.9	21.5	56.8	17.0	26.2	49.1	22.1	28.8
埼 玉	54.2	19.4	26.4	45.5	24.2	30.3	35.6	30.6	33.8
千 葉	63.2	12.0	24.8	55.7	14.1	30.2	47.4	19.3	33.3
東 京	6.4	37.1	56.5	3.8	38.2	53.0	2.2	42.7	55.1
神 奈 川	22.3	30.5	47.2	15.5	31.6	52.9	10.3	42.7	47.0
南 関 東	28.3	28.1	42.6	20.4	31.1	48.5	14.4	37.9	47.7
静 岡	50.0	23.0	27.0	39.4	27.9	32.7	30.7	33.6	35.7
愛 知	35.6	32.0	32.4	26.9	36.8	36.3	18.7	44.6	36.7
三 重	54.5	20.6	24.9	48.5	22.7	28.8	42.1	26.2	31.7
東 海	44.3	26.6	29.1	35.1	31.2	53.7	26.6	37.9	35.5

茨城県経営者協会の巻

数年来高度成長をとげてきたわが国経済も昨秋頃より国際収支の悪化の兆候と景気調整政策の進行、また予想よりはるかに早められつつある貿易自由化は、わが国企業経営を一大波浪にさらしている。日新月歩の技術革新は次々と新しい製品を生み出し、新しい製造過程をあみだしている。また、産業構造の高度化、消費市場の変化等の企業経営をとりまく内外の環境変化は、ある時は設備の巨大化、精密化、自動化、そしてコンビナートを、またある時は年功序列体系（人事、賃金等）への反省、資本構成の是正、マーケティング戦略等の動きとして、企業経営にめまぐるしい変化をうながしている。

このような中にあつて企業経営の最大の目標は内外からのプレッシャーをいかに克服し、企業競争にうち勝つことであり、企業収益の確保である。従つて労務管理の上にも大きな影響を与えずにはおかない。もはや小手先の器用さだけではどうにもならない、今や、長期的な見通しに立つた対策が必要であり、企業経営の存亡かけ、経営の改善合理化の課題を一段と強く実践的に追求しなければならない時である。

このような時、企業経営にあつては、みずからの企業の実態は勿論のこと、同業他社や産業界の実情、さらに国民経済全体の動向を適確に把握することが極めて必要になつてくる。

労使間の問題にあつても、問題となつている事実を正確に把握することがそれを合理的に解決するための第一歩である。経協の調査活動は、労使間の問題で最も多くの部分を占められている労働条件特に賃金をめぐる諸問題（初任給、昇給、賃上げ、夏季冬季の賞与一時金、退職金等）を中心として、全員会社を対象に調査をし、結果をまとめ報告書を配布している。

さらに官庁や専門的調査研究機関の調査資料は勿論、民間の諸資料をも利用し易いように作成し、会員会社に提供している。

昭和37年度の計画は次のようなものである。

皆さまのところの調査資料との交換をぜひお願いします。

調査活動計画

(1) 調査の整備充実

定期調査

- | | | |
|---|-----------------------------|--------|
| 1 | 賃金事情調査 | (年1回) |
| 2 | 初任給調査 | (年1回) |
| 3 | 退職金事情調査 | (3年1回) |
| 4 | 労働時間、休日、休暇等労働条件の実態調査 | (3年1回) |
| 5 | 職種、年齢、学歴、勤続年数、扶養家族数別モデル賃金調査 | (2年1回) |
| 6 | 臨時工実態調査 | (3年1回) |
| 7 | 賃上げ、賞与要求妥結状況調査 | (年3回) |
| 8 | 諸給与手当の実態調査 | (年1回) |

臨時調査

- | | |
|-----|---------------------------|
| 1 | 業種別経営調査及び基本職種の労働条件調査 |
| 2 | 企業内教育訓練の実態調査 |
| 3 | 福利厚生の実態調査 |
| 4 | 諸規定調査 |
| 5 | その他 |
| (2) | 資料蒐集及び図書整備とその配布 |
| 1 | 「経営関係諸規定類」の蒐集整備 |
| 2 | 経営関係図書資料類の整備 |
| 3 | 「経営分析」「経営統計」資料の整備と普及 |
| 4 | 「賃金資料」の充実 |
| 5 | 企業内教育に関する資料の蒐集 |
| 6 | 各種資料の作成 |
| (3) | 広報資料活動 |
| 1 | 「経営講座」「監督者講座」関係速記資料の整備と配布 |
| 2 | 「経協速報」の作成配布 |

交 通 事 故

からすの鳴かない日はあつても、交通事故が起らない日はないというほど、毎日頻繁に交通事故が各所で発生している。新聞の三面記事も交通事故のことでいつばいそれに最近の事故は大型のものが多く、ために犠牲者も少くない。このような交通事故による惨事を無くすうえにも、もう一度交通事故の統計を見直し事故原因をつきとめてみよう。

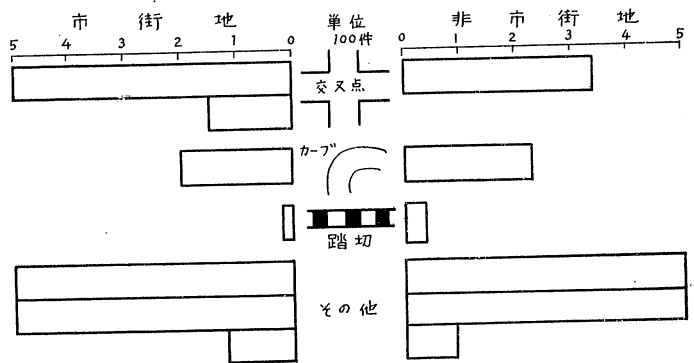
昭和36年の本県交通事故発生件数は 3,707件で前年の 3,412件にくらべ8.6%の増加であり、1日約10件の交通事故が発生していることになる。事故による犠牲者は※

いるのに目もくれず、走つて行くダンプカーには困つたというほかない。
 操縦者の状態ではそのほとんどが、酩酊とあつては考えさせられてしまう。交通法規も従来よりは厳重になつて、厳罰主義でその取締にあつているようですが、それでもこんなによつぱらい運転による事故が多くては、安心して道路を歩ることも出来ない。

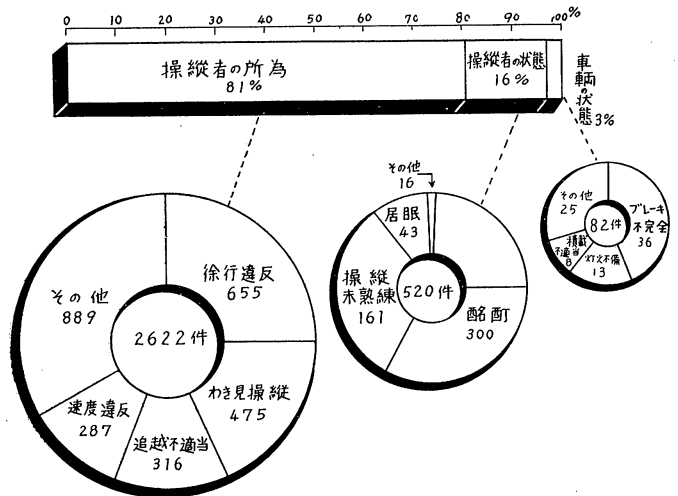
操縦未熟練が161件、無免許運転の327件などはまったく危険千万なことである、ことに事故を起した運転手の運転経験年数をみると、3年未満がそのほとんどで、これからは試験制度の検討も必要ではなからうか、車の状態でブレーキ不完全が多いのも、氣遣に刃物という感じがする、車を持つている人はせめて車の整備ぐらいは良くやつてもらいたいものである。そして悲しい事故が起らないよういつも心がけてもらいたい、と同時に歩行者もまた最善の注意を怠らず、お互に事故をなくすよう努力すべきでしょう。(生井)

※死者226人、傷者3,850人で、年齢別では20才~24才が最も多く 636人となつている。ではこのように多くの犠牲者を出した事故はどうして起つたかという、その多くは車によるもので、3,224件を数え、その原因はグラフにみるように、操縦者の所為がほとんどで、特に徐行違反、わき見運転が多い、これは事故の多くが交叉点で起つてゐることと合せ考えればうなずけることとあり、通勤をしていても電車が停車しようとしているのに、すごいスピードでとばしている自動車には、まったくひやひやさせられる。また交叉点でも、信号が黄色になつて

どんなところで起つたか



交通事故の原因 (昭和36年) 県警察本部



統計図表展今日ある記

結城市役所 宮 田 良 二

結城市で（当時町であつたが）統計図表展を最初に初めたのが昭和28年であつた。当時の県の調査課長が村田真道氏で、非常に熱意のある人で県内で何市町村かを選んで統計のモデル市町村を選定した。結城町もそのモデル市町村の一つとして選ばれたわけであるが、事業として県で募集した図表の展覧会を結城でやることになつた。そこで私達で相談して折角ここで展覧会をやつていただくのなら、町内の小中学校にも相談して作品を募集して一諸に展覧会をやつたらどうだろうかということになり、早速学校に連絡し図表を書いてもらうことにした。さていよいよ展覧会であるがなにしろ初めてのことでどのようにしてやつたら良いかさっぱりわからない。とりあえず小学校の講堂でやることにして学校に相談に行つたら、学校でも丁度今年から子供美術展をやるようになったので材料は学校でもつから、大工の手間は役場でもつてくれということになり、この問題は割に簡単にきまりついたが、実際に準備にかかってみるとなかなか大変であつた。当時の写真がいまもあるが現在と比べて今昔の感が深い。小中学校から応募された作品も二・三十点で内容もごくおそまつであつた。私自身も書いて見たが今見ると小学生が書いたような図表である。

このような事で何とか第1回の展覧会が終つたのであるが、翌年は町村合併で1町4村が合併したので小中学校も2校から一躍11校になつてしまつた。しかしまだモデル市町村には指定されているし1回だけでやめるのもどうかと思つたので今年も募集することになつた。

その結果は6校が参加するに止まつたが最初のころみとしては仕方ないことかも知れない。このころは私達も先生方も夢中であつたし、どのように統計図表を書いたら良いのか皆目わからなかつたこともあるが、提出された図表がすべて参考書をまる写しにしたような作品

ばかりであつた。例えば「世界の貿易」だとか、「世界の石炭の産額」とかといつたような資料ばかりで、自分達で調査したとか、自分達の身の廻りの身近かな資料といつたものは数少なかつた。私達は県の統計展やその他の参考資料を見てこれではいつまでも発展しない、なんとかしなければと思ひ、それまで自由だつた資料に制限を設け、課題にマッチした作品のみ審査の対象とした。又数多く出品してもらうように学校1枚づつだつた募集要項を先生方1人1人に渡るように印刷して配布した。回を重ねるごとに作品も多くなり優秀な作品も多くなつたが、余計な心配が一つふえてきた。学校同志の競争もはげしくなり、先生方あるいは父兄の関心も相当にあるためであろうか、先生の手が入つた作品が見えてきた。審査の段階で一番なやまず問題はこの指導の手がどの程度作品にはいつているかである。あまりきびしくすると入選に該当するような作品が全然なくなつてしまつたりするので困つてしまつた。そこで審査の際学校から1人づつ立会つていただき、明らかに手の入つている作品を除いてもらった。しかしこのようにしても展覧会の席上で「この図表は〇〇先生が書いていた」などと子供達が言つているのをきくといささか無量の感がする。この問題について後日統計局の小野先生から聞いたことがあるが、全国の統計展でもいつもこの問題が出るが、大体5割程度まで手が入つているのは仕方なく通しているそうである。それからは募集する前に学校の先生方に集まつていただき、種々問題点について話合うことにした。このことは非常に有益な結果をうみ、前記の問題や、学校の教材との関係、（例えば小学校の低学年は円形グラフは教材として出てこない）、又低学年においてポスターカラーを使用する傾向があらわれたが、費用の点において又使用上においても考えさせられるので、一応低学年

においてのポスターカラーの使用を認めないことにした等のことについて話し合った。

結城市の統計図表展も回を重ねて今年で丁度10回、最近はややく県の水準に達し今年も全国のコンクールにおいて1席に選ばれたが、10年をかえり見て良くここまで到達したものとたた感無量なるものがある。まず10年の間1年の休みもなく定期的に毎年開催したのが良かったものと思う。最初の頃は応募点数も少く、内容も幼稚であつたが、回を重ねることに内容も充実し、最近では展覧するのに骨が折れる程出品点数も多くなつてきた。これひとえに学校の先生方の指導のたまものと、深く感謝している次第である。

去年から応募作品と参考作品を各学校毎に展示するよ

うにした。それまでは1カ所に展示したが、それでは距離的にはなれた学校ではなかなか見にこられないのが実情であるが、自分達の学校に展示されればいきおい目に入るので、とても良い結果を生んだと信じている。また全国コンクールの入選作品のカラーライドも購入して各学校に貸出しを行つたが、これも構図において、色彩において非常に参考になつたことと思う。

統計図表が書けば書く程むずかしいものづくづく考えさせられる今日このごろであるが、統計係として十有余年なんらの足跡も残すことは出来なかつたが、唯一つ統計図表だけは他に負けないぞとがんばつている次第である。

日 本 の 広 告 費

私達現代人は1日として広告から逃れることはできませんが、この広告に用する費用はどのくらいになつてい

るのだろうか。株式会社電通調べによれば、昭和36年度の日本の広告費総額は2,110億円で35年度の1,740億円の21.3%増であり、国民所得の1.5%にあたる。I・A・A発表による世界28カ国の広告費総額は、およそ5兆7,500億円であり、第1位のアメリカは日本の国家予算の倍以上にあたる4兆2,000億円で国民所得の2.8%。第2位は金額はぐつと少なくなり4,600億円、国民所得の2.2%に相当する。そして日本は第5位、また国民1人当りではアメリカがトップで23,464円次がカナダの11,363円、日本は15位で1,857円となつている。

媒体別広告費とその構成比は、新聞は824億円で39.1% 雑誌は125億円で5.9%、ラジオは178億円で8.4%、テレビは539億円で25.5%、D・Mは90億円で4.3%、屋外その他は321億円で15.2%、輸出広告費は33億円で1.6%となつている。

媒体別に広告費の推移をみると、ここ2、3年の間にぐんぐん伸びてきたのがテレビで32年度には60億円であつたものが、5年後には539億円と5年間に9倍になつた。ラジオは減少こそしないが、32年の150億円からほとんど伸び悩んでいる。新聞は30年頃から毎年100億円ぐらい増加している。

業種別広告費は新聞、雑誌、ラジオ、テレビの4媒体

によつたものであるが、機械器具で331億円、内訳は新聞120億円、雑誌30億円、ラジオ32億円、テレビ148億円となつており、そのほとんどが新聞とテレビになつている。第2位は食料嗜好品で226億円、第3位薬品医療品201億円、以下化粧品、雑品、金融、保険等の順になつている。業種によつて利用媒体が異なつており、出版、百貨店、興業などは広告費の90%までが新聞で、その他の業種は新聞とテレビを多く使つている。また業種別の広告費の推移をみると、増加率が激しい業種は、機械器具食料嗜好品、薬品医療品、化粧品、雑品で、ゆるやかな増加をしているものとして百貨店、出版、金融、保険、衣料品繊維があり、横ばい状態にあるのが興行、交通運輸であります。

新聞、雑誌、ラジオ、テレビの広告費の地域別投下額とその割合をみると、関東および静岡が598億円で38.5%、近畿が307億円で19.7%、その他の地域はぐつと低くなつている。

以上みてきたように出ている広告もさることながら、それに要する費用も馬鹿にならない、これだけ商品を安くすればと消費者は考えるが、メーカーとしては厳しい競争の中でそのようなことはとても出来まい、そこで同じ広告でも、見るもの聞くものに好感をあたえる品のよいものを出してもらいたいものだ。

市 町 村 の 横 顔

美 和 村

1 概 況



高野村長

水戸から茨城交通のバスに乗って大宮へ、大宮で烏山行のバスに乗りかえ、こんどは山合を縫うようにものすこいほこりをあげて走って行く山奥に入るにしたがつて、まだ紅葉には早いけど周囲の山々の緑は、澄みきつた青空にはえて美しい。2時間程でバスは役場前に停車する。この村の交通機関はこのバスのみで、それというのも、国鉄水郡線玉川村駅からは17軒、国鉄烏山駅からは16軒という地理的条件に依るからだ。

昔この村は、常陸国朝妻郷として佐竹氏の所領であったが、徳川幕府となり代々水戸藩の領するところとなり廃藩置県の際、水戸県に属し、明治4年7月14日茨城県となった。戦後町村合併促進法が制定され、昭和31年9月26日に、旧檜沢村と旧郷郷村とが合併して、美和村が誕生した。

昭和35年の国勢調査による人口は8,364人で、そのうち4,130人は就業人口であり、就業人口の内訳をみると、第1次産業に従事する者は、2,814人で68%を占めており、そのほとんどは農林業に従事している。また1960年の農林業センサスによる林野率は85%で、このようなことからみると、この村は農業と林業を中心とした村であるといえる。

2 産 業

総面積の85%が林野であるということをもみても、いかにこの村における林業の占めるウエイトが大きいかがうかがわれる。林野面積は6728haで、良質の檜、杉、松などを産し、その生産量は素材として26,472m³、薪炭材として3,812層積m³であり、これは2位の山方町3,098m³を大きくひきはなし郡内トップの生産量である。村内には16の製材所があり、山から切り出された素材を、次々と処理している。

米の生産量は480tで、これではこの村の消費量の半分たらずであり、米に関しては消費者側であるようだ。

農作物は米麦のほか主な収入源として、たばことこんにやくいもがある。たばこは1ha当り6~7万円にもなり、そのため栽培農家も610戸にのぼり、114haが作付けされている。また、こんにやくいもはたばこより収入歩合がよく1ha当り10万円近くになる。一年間に村全体の売上金は700万円におよび、出荷先は群馬県下仁田方面で、出荷にあたっては村当局としても、いろいろと面倒をみている。

最近では働き手の不足から、たばこのように手間のかかる農作物は敬遠されがちで、これにかわって食肉用牛や乳牛の飼育が盛んに行なわれており、村としてもこれらの導入については、補助金を支出して酪農経営の育成を図っている。

山奥のために交通通信には恵まれていないが、これを補うため村営の有線放送が全村に普及しており、1,240世帯が加入している、役場や農協からのお知らせや野菜の出荷時期には、その日の相場を知らせて出荷の便を図るなどその利用範囲は広い。

3 教育文化

小学校は7校で児童数1,384人、中学校は2校生徒数791人である。現在県下の市町村では統合中学校の建設を推進しているが、この村では地理的に他とは違った条件であるので、統合中学校は建設しないとのことである。

交通に恵まれないため文化の恩恵を受ける機会も少ないであろう、それだけにこの地域における社会教育活動の意味するところは大きい。村の教育委員会では、1公民館活動の強化、2社会教育指導者の育成、3青少年教育の充実、4成人教育の推進、5新生活運動の促進の5項目を努力目標として社会教育活動を推進している。とくにこのうちの3については力を入れており、年1回日光方面へのキャンプ研修なども行なっている。また、公民館活動も盛んで、公民館には8mm樹影機、映写機、テープレコーダー、ステレオなどがあり、これらを利用して各種の活動が強力に推進されている。

写真の三浦杉は、近衛天皇久寿2年相模国の住民三浦大介基安勅命により那須野の悪狐を退治に行つた帰りに吉田八幡神社に参詣し、社前に杉を植え祝して曰く我冥護により能く武運を果し心願を成就せばこの杉天に聳えよといわれた、後世その言葉のとおり、この杉は周囲10m、枝下29m、総樹高59mという日本でも屈指の巨杉となり、昭和8年天然記念物として指定された。

最後に山里にある閑静なこの村が益々発展されることを願つて紹介にかえた。





人 間 雑 話 (6)

茨城大学教授 塚 本 勝 義

彼岸になつたので、夏目漱石の「彼岸過迄」を思い出した。「彼岸過迄」は明治四十五年の一月から四月にわたつて朝日新聞に連載された名作だ。彼岸過迄書くのでこんな題をつけたのだつた。漱石の頭は病的と評したいほど緻密なのだが、作品の題名は無造作につけた。漱石にとっては題名なんかより作品の中味が大切だつたからだ。レツテルはどうでもかまわぬ。他の作品と区別がつけばいい。どこまでも中味本位に、品質第一で仕事したのが漱石だつた。現代人は題目に苦心して中味をぞんざいにするきらいがある。これは漱石とは逆な行き方だ。

○ ○ ○ ○

「彼岸過迄」の中心人物須永市蔵は軍人の息子。現在は母と二人でひそやかに暮している。彼は、見ないで考える男だ。考え過ぎて行きづまる。その考え方は、先へひろがらないで、内側へ内側へと、とぐろをまいて深くなつて行く。考えるというよりも「疑う」と言つた方があつている。

実は、須永は現在「母」と呼んでいる女性の子ではない。父と女中お弓の間に生まれた子なんだ。長いこと知らないでいた。父が臨終のとき、「お母さんの世話になるんだよ」といつた。すると母は「お母さんがいるから心配しないで」といつた。この二つの言葉に簡単でない背景のひそんでいることを感じとつた須永は、その日から憂うつになつた。疑いをそのままにおけず叔父の松本を責めて、とうとう自分が女中の腹から生まれた事実を明らかにした。

すると彼は、いわゆる母の顔がまともに見られなくなつた。母の苦しい胸中をくわしく考えた結果である。考えれば考えるほど苦しくつて、ついにいたたまれず、旅行に出かけてしまつた。

○ ○ ○ ○

須永には、千代子という「いいなづけ」があつた。千代子とは「いとこ」だ。千代子は明朗で、のびのびした美しい娘だ。

ところで須永は考える。千代子さんは、どこから見ても女らしい女である。活力があつて、恐ろしいということを知らない。恐ろしいことを知らぬから、風のごとく自由に生きられる。自分は、恐れてばかりいる男だ。恐れているから何事もできない。必然的に愚図の標本のような男だ。こんな自分と、全く反対の性格である千代

子さんと結婚してみたところで、好い夫婦のでき上がるはずはない。それどころか、あの明朗な千代子さんを不幸のどん底にたたき込むことは判り切つている。絶対に結婚すべきではない、と考え込んでしまつた。

○ ○ ○ ○

結婚のあたりはずればかりは、一緒になつてみなければ見当つかない。お互に幸福間違いなしと予想した結婚が、またたく間に分裂し、押しつけられて、やむを得ずに結婚した二人が一生むつまじく暮す場合だつてざらにある。然るに須永は、こんな事実を見ようとはしない。自分を考え、千代子を考え、矛盾する点ばかりを、くわしく探りつづける。そして、くわしく考えることによつて、二人の間に、作らないでもいい壁をわざわざ作つて行く。

○ ○ ○ ○

けれども人間は、考える通りには生きられない。考えの及ばない力にゆさぶられる。

ある夏、須永は千代子らと鎌倉の海に遊んだ。このとき千代子は高木という青年と一緒にボートに乗つた。それを眺めた須永は、じつとしておられない。ボートからとびおり、一直線に東京に帰つてしまつた。驚いたのは千代子だ。青くなつて須永のあとを追つた。途中で、大急ぎに島田に髪を結んでから須永の家になじ込んだ。

「あなたは卑怯です」と叫んだ。本当にわたしと結婚する気がないなら、なぜこんなツラアテがましいことをするんですか——という怒りの言葉であり、同時に、わたしには「あなた以外に結婚する相手はありません」という宣言でもあつたわけだ。

○ ○ ○ ○

結婚しないというのは考えだけなんだ。考えの届かぬ須永の心情の世界には、千代子を深く愛する情熱がうごめいていた。さればこそ嫉妬して東京まで駆けてきた。千代子を愛していたからこそ性格の比較をしていたともいえよう。愛があるから考える対象になつていたんだ。結婚否定は理屈、愛情こそ本音だつた。

○ ○ ○ ○

須永だけではない。われわれもまた自覚する自己と自覚せざる自己とを持つている。両者が一致すれば無難だが、くい違つと、意外な悲劇も起りかねない。